THK

アニュアルレポート

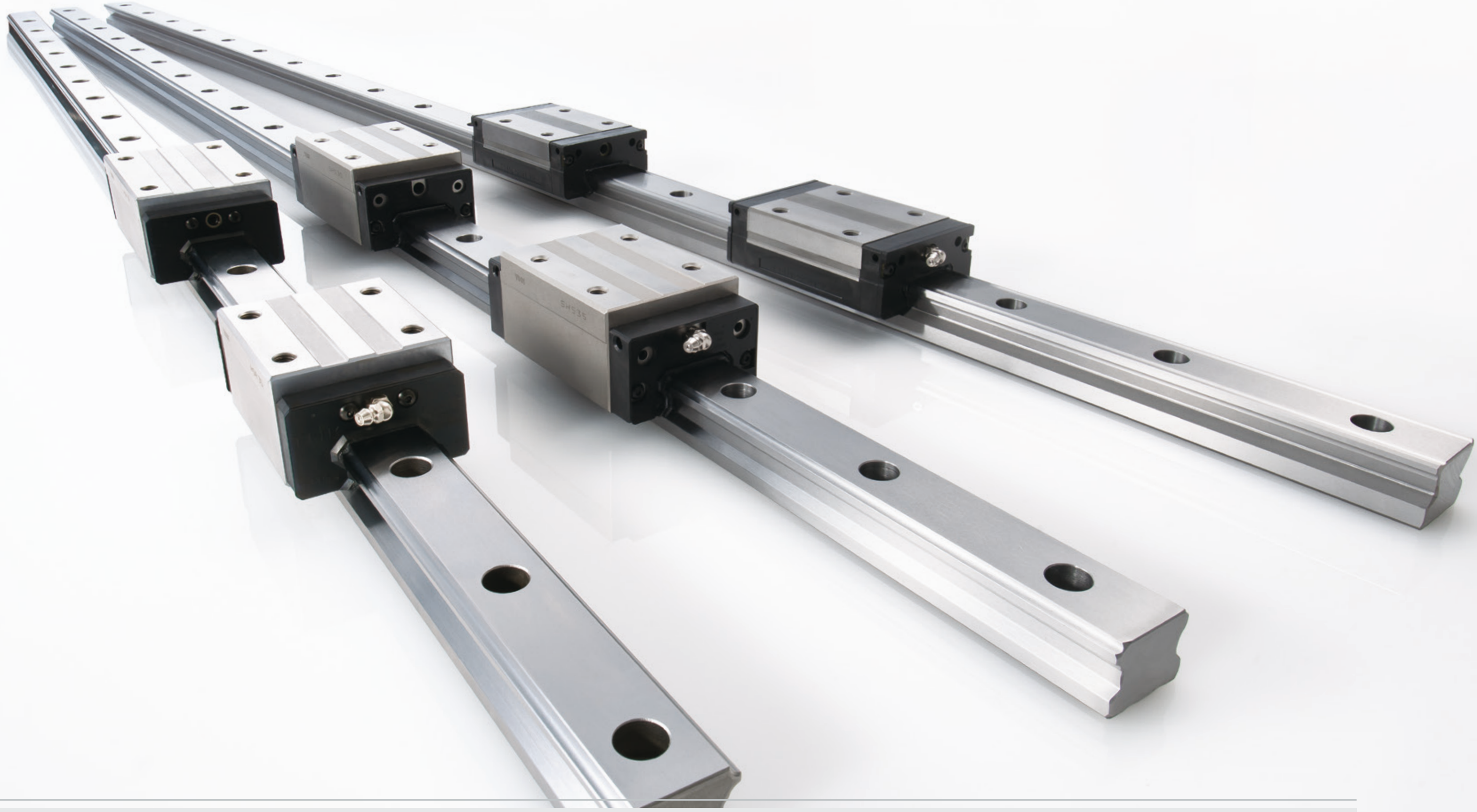
2017

ABOUT THK

THKは、機械の直線運動部分を"軽く""正確に"動かすため、"すべり"を"ころがり"化する重要な機械要素部品を世界へ供給するメーカーです。「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業として「LMガイド(Linear Motion Guide:直線運動案内)」をはじめ様々な製品開発に注力してきました。

Linear Motion

主力製品



Contents

02 THKの戦略
04 連結業績ハイライト
06 社長メッセージ
11 事業レビュー
11 地域別の概況
16 事業別の概況
19 THKの製品
22 研究開発
24 ESG
24 環境・社会
26 コーポレートガバナンス
28 取締役
30 財務セクション
48 沿革
50 連結子会社及び持分法適用関連会社
51 コーポレートデータ

Key Characteristics
特徴

LMガイドのパイオニア・トップメーカーとしての特徴

THKには、世界のトップメーカーとして走り続ける中で培ってきた3つの特徴があります。THKの企業文化から生み出されたそれらの特徴をさらに磨き上げることで長期的な成長と企業価値創造を実現していきます。

世界初を生み出すコア技術

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けてLMガイドの開発に成功したパイオニアです。LMガイドはこれまで工作機械や産業用ロボットをはじめとする様々な機械装置に利用され、それらの高精度化、高剛性化、高速化、省エネルギー化に不可欠な機械要素部品として産業の発展に貢献してきました。

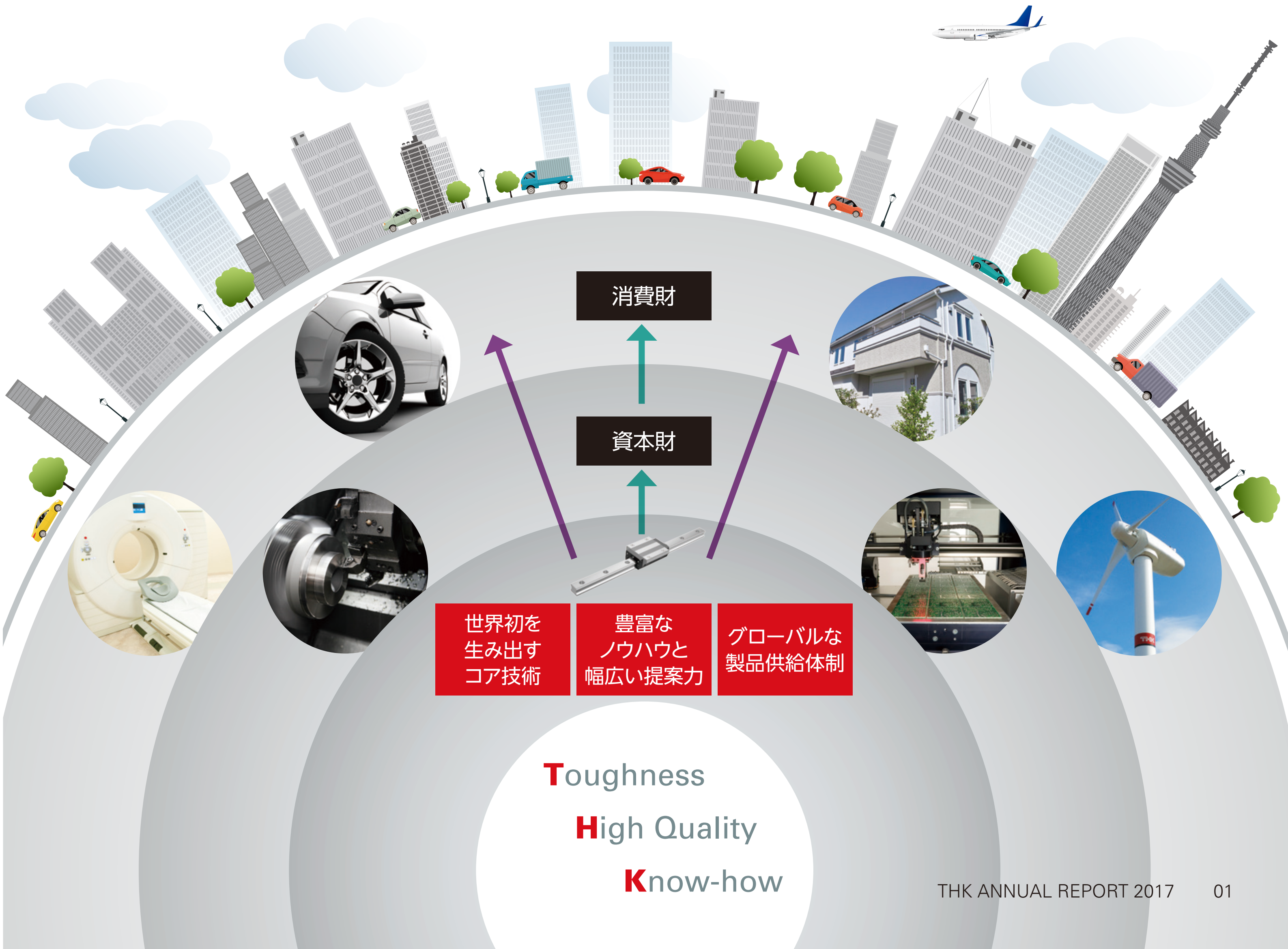
豊富なノウハウと幅広い提案力

世界で初めてLMガイドを開発して以降、THKは世界No.1シェアを有しています。そして、世界のトップメーカーとしてお客様の多様なニーズにお応えする中で、産業分野における豊富なノウハウと幅広い提案力を蓄積してきました。さらに、それらに磨きをかけるとともに、産業分野のみならず、消費財に近い新規分野への展開も積極化させています。

グローバルな製品供給体制

THKは、日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制の構築」を積極的に進めてきました。これまでの取り組みの結果、現在世界25の国・地域に拠点を設立し事業を展開する中、海外売上高比率は2017年3月期で約59%になっており、着実にグローバルな事業基盤の構築が進んでいます。

豊かな社会作りと長期的な成長の実現



THKの戦略

Strategies

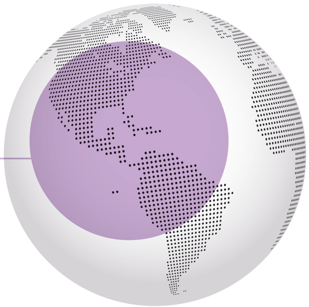
戦略

グローバル展開

日本・米州・欧州・アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制」を構築しています。近年は、とりわけ中長期的に需要の拡大が見込まれる中国をはじめとする新興国において、販売網の拡充並びに生産能力の強化を図っています。加えて、先進国においてもユーザーの裾野が広がる中で着実に需要を取り込むべく販売網を拡充し、さらなる成長へと繋げています。

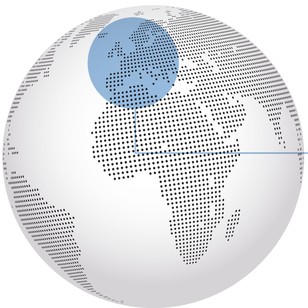
売上高 1,120億円

日 本
販売拠点: 47
生産拠点: 12
開発拠点: 1



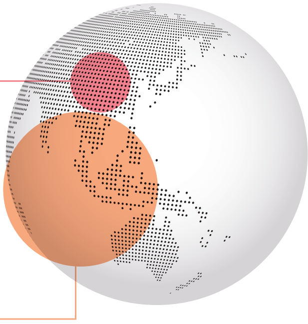
売上高 630億円

米 州
販売拠点: 9
生産拠点: 6



売上高 460億円

欧 州
販売拠点: 12
生産拠点: 4
開発拠点: 1

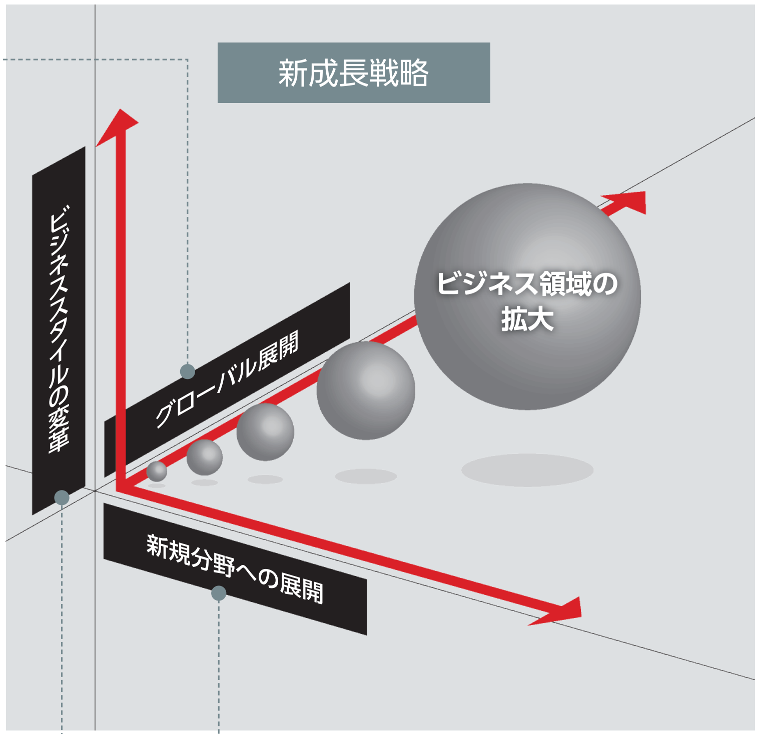


売上高 295億円

中 国
販売拠点: 31
生産拠点: 6
開発拠点: 1

売上高 229億円

アジア他
販売拠点: 23
生産拠点: 7



ビジネススタイルの変革

「グローバル展開」と「新規分野への展開」を推進する中、IoT、クラウド、AI、ロボットなどのテクノロジーを販売や生産をはじめとするあらゆる面で徹底的に活用することにより、ビジネスの進め方や仕組みを変革させ、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

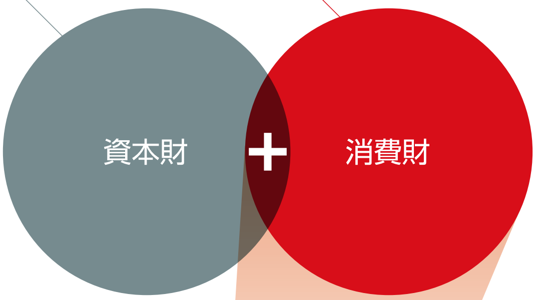
Expansion

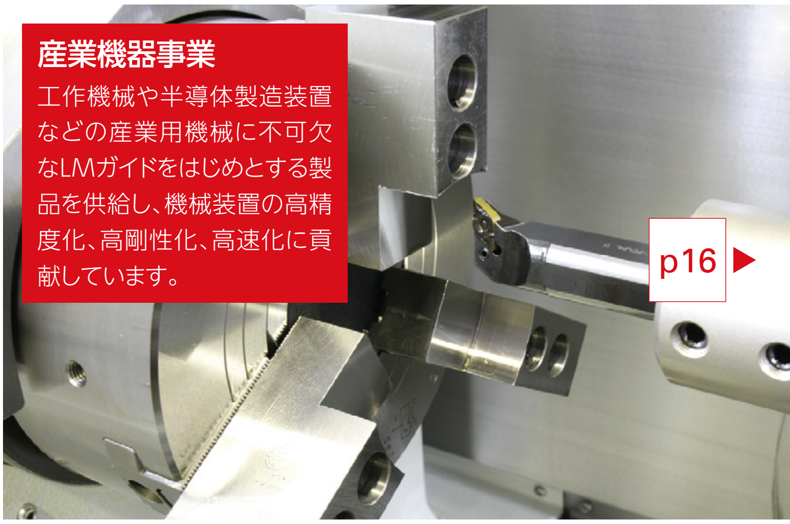
展開

新規分野への展開

自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーをはじめとする消費財に近い新規分野への展開を積極化させています。これらに加え、消費財のその他の分野における膨大な需要を顕在化させるべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と豊富なノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速させています。

工作機械	自動車部品
実装機	免震・制震装置
射出成形機	医療機器
産業用ロボット	航空機
半導体製造装置	再生可能エネルギー
FPD製造装置	ロボット
etc.	etc.





産業機器事業

工作機械や半導体製造装置などの産業用機械に不可欠なLMガイドをはじめとする製品を供給し、機械装置の高精度化、高剛性化、高速化に貢献しています。

p16 ▶

産業機器事業(その他)

直動システムのコア技術を応用し、免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーといった消費財に近い分野の開拓に努めています。

p16 ▶

輸送機器事業

自動車の足回り部品であるL&S(リンケージ アンド サスペンション)製品を中心に事業規模の拡大に取り組んでいます。

p18 ▶

連結業績ハイライト

3月31日に終了した1年間

	2007	2008	2009	2010	2011
売上高※1	¥174,710	¥208,708	¥179,269	¥115,330	¥190,661
日本	119,513	136,321	109,566	70,295	117,304
米州	16,649	26,000	23,266	14,552	20,812
欧州	19,344	25,236	24,915	12,635	16,106
中国	—	—	—	—	13,219
アジア他※2	19,203	21,150	21,520	17,846	23,218
売上総利益	65,142	68,052	48,340	23,189	54,442
営業損益	31,815	26,937	8,523	(9,508)	21,844
税金等調整前当期純損益	34,524	26,701	6,284	(14,510)	21,612
親会社株主に帰属する当期純損益	21,038	18,323	1,204	(14,300)	13,959
総資産	263,280	264,229	240,350	236,374	279,768
純資産	189,039	192,953	177,712	162,258	167,937

※1 国または地域は販売先を基準に記載しています。
※2 2010年3月期以前は中国含む

1株当たり					
当期純損益 – 基本	¥ 158.36	¥ 139.53	¥ 9.36	¥ (111.20)	¥ 108.55
当期純損益 – 潜在株式調整後	157.22	138.74	—	—	—
純資産	1,407.84	1,484.78	1,372.69	1,252.71	1,296.52
配当金	33	36	20	15	16

従業員数(人)	5,563	6,924	7,266	7,559	8,025
海外売上高比率(%)	31.6	34.7	38.9	39.0	38.5
売上高営業利益率(%)	18.2	12.9	4.8	(8.2)	11.5
自己資本利益率(ROE) (%)	11.8	9.7	0.7	(8.5)	8.5
総資産事業利益率(ROA) (%)	12.8	10.5	3.6	(3.9)	8.6
自己資本比率(%)	71.1	72.3	73.4	68.2	59.6
総資産回転率(回)	0.69	0.79	0.71	0.48	0.74

注 1: このアニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2017年3月31日現在の東京における為替換算レート1ドル=112円20銭で換算したものです。
2: 総資産事業利益率は営業損益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。
3: 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
4:「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号、2013年9月13日)等を適用し、2016年3月期より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

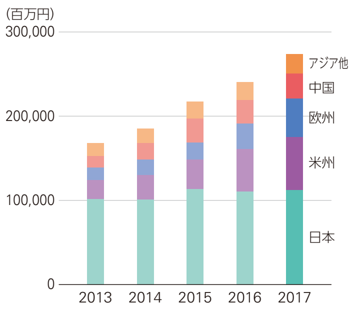
2017年3月期の売上高は、前期比13.8%増の2,735億円となりました。

日本では、円高を背景に輸出に弱い動きが見られたものの、期の後半にかけて経済は持ち直し、エレクトロニクス関連をはじめ需要が増加しました。海外では、期の後半にかけて中国をはじめ需要は全般的に増加しました。そのような中、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な拡販に努めました。加えて、欧米地域のTHK RHYTHM AUTOMOTIVE(TRA)4社の業績が前期は4ヵ月分の連結だったのに対し、当期は12ヵ月分が連結されたことにより、増収となりました。

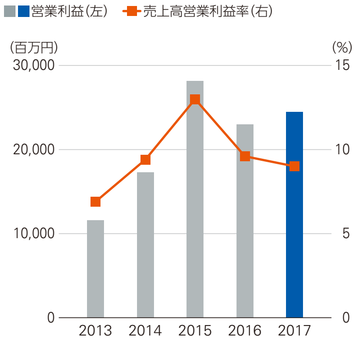
営業利益は、前期比6.4%増の246億円となりました。

円高の影響を受ける中でも、売上高を増加させたことに加え、TRA4社の業績を12ヵ月分連結したことなどにより、増益となりました。

売上高



営業利益／売上高営業利益率

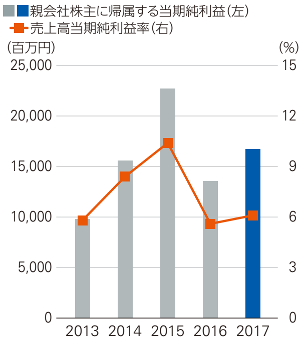


2012	2013	2014	2015	2016	2017 (百万円)	2017 (千米ドル)
¥196,866	¥168,366	¥185,466	¥217,678	¥240,478	**¥273,577**	**$ 2,438,297**
117,900	101,443	101,052	113,361	110,498	**112,061**	**998,767**
22,279	22,527	28,900	34,856	50,343	**63,025**	**561,723**
19,979	15,194	18,427	20,456	30,424	**46,004**	**410,021**
17,087	13,203	19,351	28,302	27,967	**29,513**	**263,046**
19,620	15,996	17,734	20,700	21,243	**22,971**	**204,738**
53,975	44,298	52,903	67,024	67,766	**70,464**	**628,029**
19,745	11,692	17,370	28,388	23,169	**24,653**	**219,725**
18,520	14,737	24,004	33,501	19,612	**23,057**	**205,499**
12,641	9,808	15,590	22,705	13,575	**16,731**	**149,120**
288,333	293,145	336,416	373,610	407,808	**414,931**	**3,698,141**
175,516	189,058	222,148	250,498	250,540	**251,540**	**2,241,897**

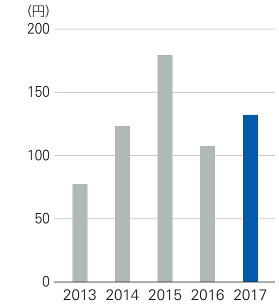
					円	米ドル
¥ 98.31	¥ 76.96	¥ 123.16	¥ 179.36	¥ 107.24	**¥ 132.18**	**$ 1.18**
—	—	—	—	—	**—**	**—**
1,352.00	1,479.41	1,736.51	1,957.48	1,953.97	**1,966.80**	**17.53**
20	18	26	50	50	**41**	**0.37**

8,628	8,958	9,177	9,494	11,754	**11,738**
40.1	39.7	45.5	47.9	54.1	**59.0**
10.0	6.9	9.4	13.0	9.6	**9.0**
7.4	5.4	7.7	9.7	5.5	**6.7**
7.1	4.2	5.7	8.2	6.1	**6.1**
60.3	63.9	65.3	66.3	60.7	**60.0**
0.69	0.58	0.59	0.61	0.62	**0.67**

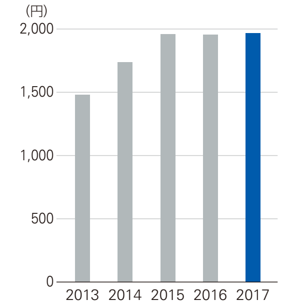
親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



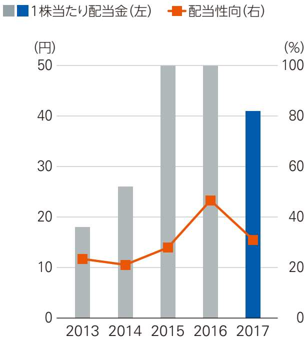
1株当たり当期純利益



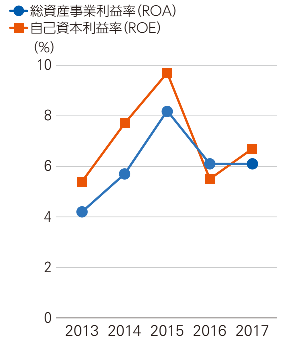
1株当たり純資産



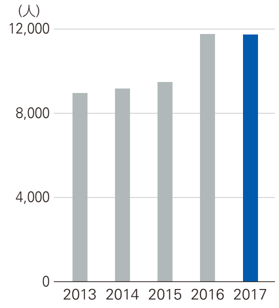
1株当たり配当金／配当性向



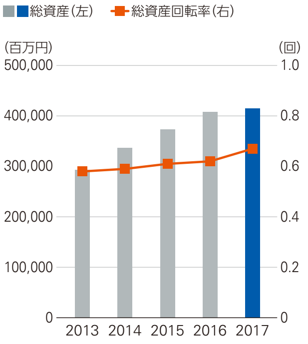
総資産事業利益率(ROA)／自己資本利益率(ROE)



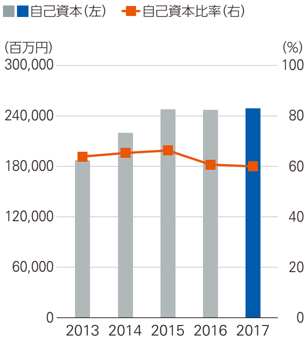
従業員数



総資産／総資産回転率



自己資本／自己資本比率



中長期的な成長により
企業価値を増大させる

THK株式会社
代表取締役社長CEO
寺町 彰博

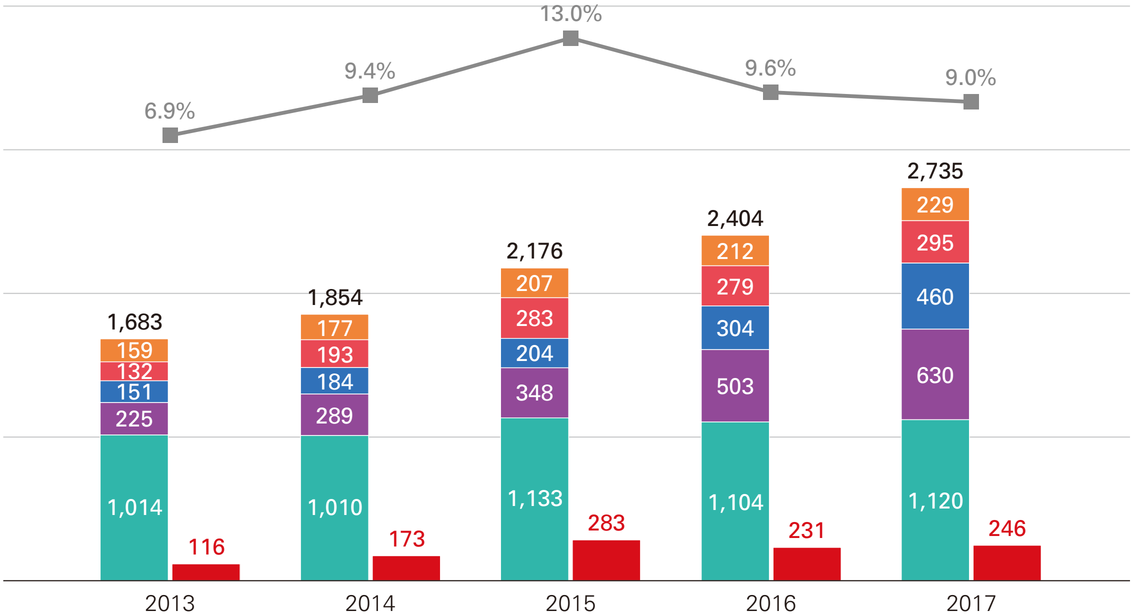
2017年3月期を振り返って

2017年3月期は、中国をはじめとする新興国において経済成長が鈍化する一方、欧米を中心とする先進国経済は回復基調となり、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、円高を背景に輸出に弱い動きが見られたものの、期の後半にかけて全体的に持ち直し、経済は緩やかに回復しました。そのような中、当社グループでは、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な拡販に努めました。また、輸送機器事業のさらなる拡大を目的として、2015年8月31日よりTHK RHYTHM AUTOMOTIVE(TRA)4社を連結対象としており、2016年3月期が4ヵ月分の業績が連結されたのに対し、2017年3月期は12ヵ月分の連結となりました。これらの結果、連結売上高は前期比13.8%増の2,735億円となりました。利益面では為替が前期に比べて円高で推移する中でも、売上高を増加させたことなどにより、営業利益は前期比6.4%増の246億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比23.2%増の167億円となり、2017年2月に上方修正した計画を上回ることができました。

2017年12月期については、決算期を12月期に変更する上での経過期間となり、3月期決算法人は4月~12月の9ヵ月間、12月期決算法人は1月~12月の12ヵ月間の変則決算となります。この前提に加え、好調に推移する受注状況を踏まえて、連結売上高は2,735億円、営業利益は280億円を計画しています。なお、参考値として従来と同様の3月期決算ベースでは、連結売上高は前期比11.5%増の3,050億円、営業利益は前期比39.9%増の345億円といずれも過去最高の水準を見込んでいます。

経営状況

(億円)



3月31日に終了した1年間

売上高 ■日本 ■米州 ■欧州 ■中国 ■アジア他

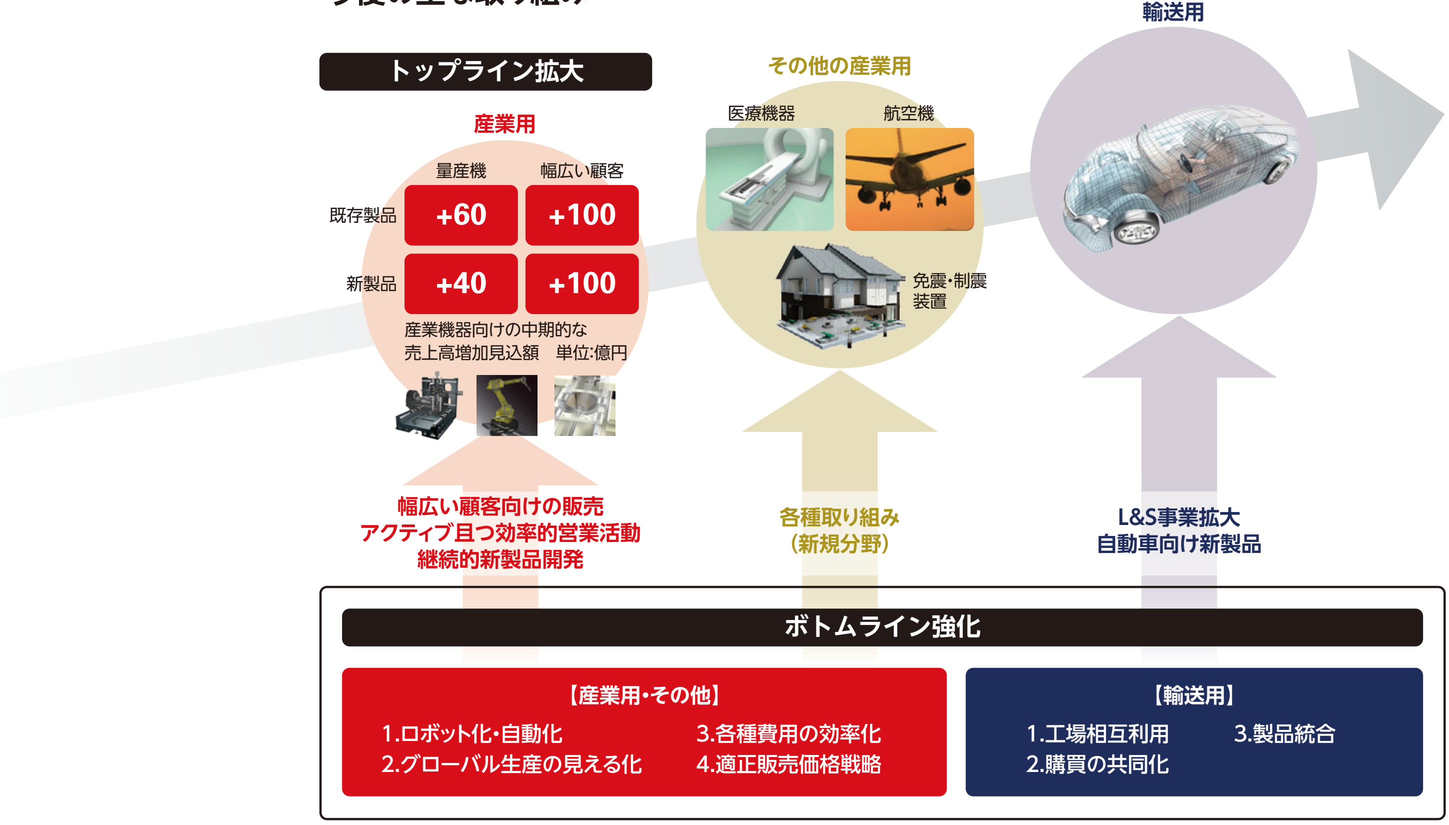
■営業利益 ━■━営業利益率

成長戦略と中長期的な成長に向けた取り組み

当社グループでは、LMガイドをはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売・生産体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、販売、生産、開発など様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、ビジネススタイルを変革させ、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、中長期的な成長に向けて、産業機器事業、その他の産業機器事業、輸送機器事業におけるトップライン拡大に向けた取り組みを進めています。産業機器事業では、「幅広い顧客向けの販売」「アクティブ且つ効率的営業活動」「継続的新製品開発」により中期的に売上高を300億円増加させていきます。その他の産業機器事業では、引き続き消費財に近い新規分野において採用拡大に取り組んでいます。輸送機器事業では、THK・THKリズム・TRAのシナジーを発揮することにより、L&S（リンケージ アンド サスペンション）事業のさらなる拡大に加え、直動製品のコア技術を活かした新製品の開発と拡販に取り組んでいます。これらに加え、各種ボトムライン強化に向けた取り組みにより、収益性向上を図っています。

今後の主な取り組み



産業機器事業における取り組み

産業機器事業では、これまで強化してきたマーケティング活動によって、工作機械や半導体製造装置などの装置メーカーが生産する量産機向けのほかに、オーダーメイドの専用機や、機械装置を実際に使用するお客様の内製設備や自動化関連設備、補修品などの需要が多く存在することが分かりました。これらの「幅広い顧客」向けは量産機向けに比べて高い利益率が期待できる市場であり、その獲得に向け各種施策を展開しています。

幅広い顧客への販売拡大に向けては、膨大な数の顧客をカバーすべく各種ITツールを用いた効率的な営業活動を推進しています。まずは展示会などにより当社の認知度を高め、顧客との接点を増やし、これらの顧客をマーケティングツールにより分析し、購買フェーズごとに選別するとともに自動で最適な情報をお届けします。そして、最適なタイミングで実際のお取引を開始します。加えて、これら一連の流れの中で得た顧客のニーズを分析し、新製品開発並びに新たな販売方法の確立に繋げていきます。

具体的な取り組みとしては、2016年8月よりLMガイドアクチュエータ SKR/KRのセミオーダー品の販売を開始しました。お客様からの要望の高い5つのカスタムをセミオーダー化し、最短10日の短納期で対応しています。それと併せて、新たに開設したWeb専用最適品自動選定ツールも使用することで、営業マンを介さずとも注文に至るまでに必要な寿命計算や形番選定などを簡単に行うことができ、短納期を実現することができます。そのような取り組みの結果、セミオーダー品の受注本数は主に幅広い顧客向けに順調に増加しており、今後も他の製品のセミオーダー品もスピード感を持って投入していきます。さらに、2017年3月には、「Omni THK」を開設しました。本サービスは、お客様が時間や場所を問わず、Webサイト上の簡単な操作で当社製品の選定や注文を行うことができるものです。お客様が当社製品を認知してから注文に至るまでのプロセスが、対面営業のみ、もしくはWebのみだった従来のスタイルとは異なり、Omni THKでは、お客様がどの場面にあっても、自由にシステムを使うことができるため、当社の営業拠点がない地域のお客様も含めていつでも簡単に当社製品を購入することができます。このサイトは、シンガポール、マレーシア、タイより開始していますが、他の国へも順次展開していきます。

これらトップライン拡大に向けた取り組みに加え、ボトムラインの強化も図っており、2017年3月に、日本、米州、欧州、中国における各工場の加工機の稼働状況が一目で分かるイーグルシステムの導入が完了しました。これによりグローバル生産の平準化を図っています。将来的には加工機だけではなく、製品や現場の人員などをネットワークに繋げることによりあらゆる工程を見える化し、飛躍的な生産性向上を図っていきます。

産業機器事業（その他）における取り組み

その他の産業機器事業では、引き続き消費財に近い新規分野での採用を拡大すべく販売及び開発活動を積極化させています。免震・制震装置分野では、BCP（事業継続計画）への意識の高まりから建物免震や機器免震における当社製品の採用が拡大しています。医療機器関連では、当社製品ならではの高い精度を評価いただいており、手術支援ロボットや歩行アシストロボットをはじめ、様々な機器での採用が拡大しています。航空機分野では、テーブル引き出し機構、リクライニングシートなどにおいて、

安全性と軽量化が求められる中、コンパクトで剛性の高い当社製品の採用が着実に拡大しています。ロボット分野では、ロボットテクノロジーシステムの要素部品群「SEED Solutions」のラインナップ拡充を図る中、様々な形状や大きさの対象物をつかむことができるロボットハンド TRXの基本セットを教育機関向けに特別価格で提供を開始しました。再生可能エネルギー分野においては、風力発電機では、新たに垂直軸風車用低トルクシャフトユニットの販売を開始し、水流発電機では、日本のいくつかの地域の河川でテストを開始するなど、さらなる拡大を図っています。

輸送機器事業における取り組み

輸送機器事業では、グローバルで販売・生産・開発体制を構築し、独立系のグローバルサプライヤーとして幅広い自動車メーカーへのL&S事業の拡大と自動車向け直動製品の採用拡大に取り組んでいます。L&S事業では、THKリズムとTRAのお互いの販売・生産体制を活かした受注活動によりさらなる拡大を図っています。その一環として、THK America、THK Europeの自動車部品事業をそれぞれTHKリズム、TRAに統合しました。加えて、中国をはじめとする新興国市場でもTHKリズムの事業基盤を活かした事業拡大を図っています。自動車向け直動製品では、2016年に構築した量産ラインを2017年に検証し、2018年より納入を開始する予定です。今後も自動車の電動化、自動運転技術の進展を追い風にさらなる採用拡大を図っていきます。

今後の成長に向けて

これまで述べましたように、当社には今後も成長の機会が数多く存在し、「グローバル展開」「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」によりビジネス領域を拡大させることができるものと考えています。今後もこれらの成長戦略を加速させるとともに、収益性を高めるべく、固定費の効率化や変動費比率の改善などの取り組みを強化し、いかなる外部環境においても成長し続けるような強固な経営基盤を構築していきます。その結果として、企業価値を増大させ、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきます。皆様方におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2017年7月

THK株式会社
代表取締役社長CEO

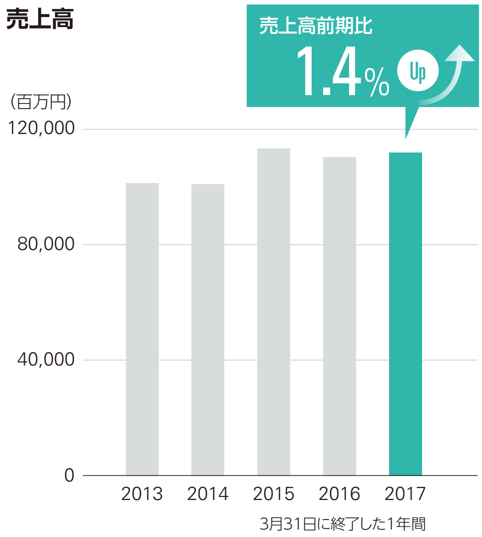
地域別の概況

日本

事業環境と業績概要

売上高は前期比1.4%増加し1,120億円となりました。

円高を背景に輸出に弱い動きが見られたものの、期の後半にかけて全体的に持ち直し、経済は緩やかに回復しました。当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置や医療機器、再生可能エネルギー、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けの売上高を増加させたことなどにより、増収となりました。



拠点一覧(2017年3月31日現在)

国 内	販売拠点	47
	生産拠点	12
	開発拠点	1
	商品センター	3

グループ企業一覧(2017年3月31日現在)

- THK株式会社
- THKインテックス株式会社
- トークシステム株式会社
- THK新潟株式会社
- THKリズム株式会社
- 日本スライド工業株式会社

2017年3月期取り組み(実績)

販売面

- 工作機械や半導体製造装置をはじめとする既存分野の深耕を図るとともに、医療機器や再生可能エネルギー、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。
- 幅広い顧客への販売拡大に向けて、一部製品でセミオーダー品の販売を開始するとともに、Web専用最適品自動選定ツールをはじめとするITツールを活用した効率的な営業活動を展開しました。

生産面

- 需要変動に即応した機動的な生産体制の構築を図るとともに、QCDを徹底的に追求しました。
- さらなる生産性向上に向けて、生産工程における自動化、ロボット化に加え、IoTにより工場における機械設備の稼働状況を見える化するイーグルシステムを導入しました。

その他

- 経営基盤の強化に向けた各種改善活動などにより、グローバルの競争に耐えられる経営基盤の構築を図りました。

2017年12月期取り組み(計画)

販売面

- 引き続き幅広い顧客向けの販売を拡大させるべく、セミオーダー品や各種ITツールを活用した効率的な営業活動を推進していきます。
- 医療機器や再生可能エネルギー、ロボットなど新規分野への展開を加速させるとともに、IoTや自動運転など新たな市場の開拓を積極化させていきます。

生産面

- 生産工程の自動化、ロボット化に加え、イーグルシステムをはじめとするIoTを活用した各種取り組みにより生産性の向上を図ります。

その他

- 引き続き各種改善活動を積極化させ、経営基盤のさらなる強化に努めることにより、売上高の増加とともに着実に利益率を改善していきます。

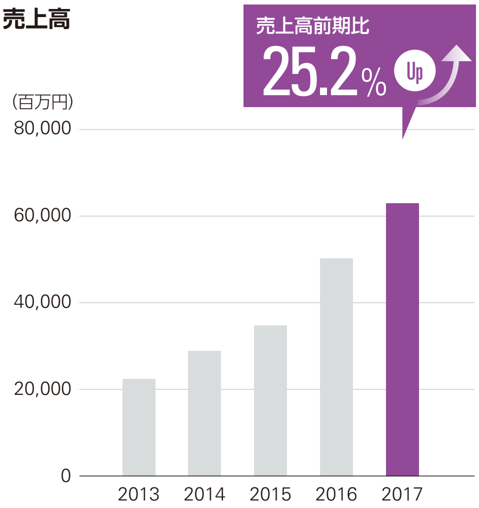
米州

事業環境と業績概要

売上高は前期比25.2%増加し630億円となりました。

堅調な個人消費や設備投資を背景に経済の回復が続きました。当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けなどにおいて需要が堅調に推移したことに加え、米州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、増収となりました。

売上高



3月31日に終了した1年間

拠点一覧(2017年3月31日現在)

アメリカ	販売拠点	7
	生産拠点	3
カナダ	販売拠点	1
	生産拠点	2
メキシコ	生産拠点	1
ブラジル	販売拠点	1

グループ企業一覧(2017年3月31日現在)

- THK Holdings of America, L.L.C.
- THK America, Inc.
- THK Manufacturing of America, Inc.
- THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.
- THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.
- THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION
- THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED
- THK BRAZIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

2017年3月期取り組み(実績)

販売面

- 資本財メーカーがアジアを中心とする海外に生産をシフトさせる中、医療機器や航空機、エネルギー関連などの新規分野を深耕するとともに、メキシコやカナダなどの新規市場の開拓に努めました。
- 既存顧客の深耕及び競合奪取によるシェア拡大を図るとともに、幅広い顧客への効率的な営業活動を展開しました。

生産面

- さらなる生産性向上に向けて、生産工程における自動化、ロボット化に加え、IoTにより工場における機械設備の稼働状況を見える化するイーグルシステムを導入しました。

2017年12月期取り組み(計画)

販売面

- 引き続き既存顧客の深耕及び競合奪取によりシェア拡大を図るとともに、幅広い顧客への効率的な営業活動を強化していきます。
- ロボット関連をはじめとする新規分野における営業活動を積極化させ、新たな需要を創出していきます。

生産面

- 業界で唯一、北米に生産拠点を持つ強みを最大限に活かし、市場ニーズに合致した生産品目の拡充を図ります。
- 生産工程の自動化、ロボット化に加え、イーグルシステムをはじめとするIoTを活用した各種取り組みにより生産性の向上を図ります。

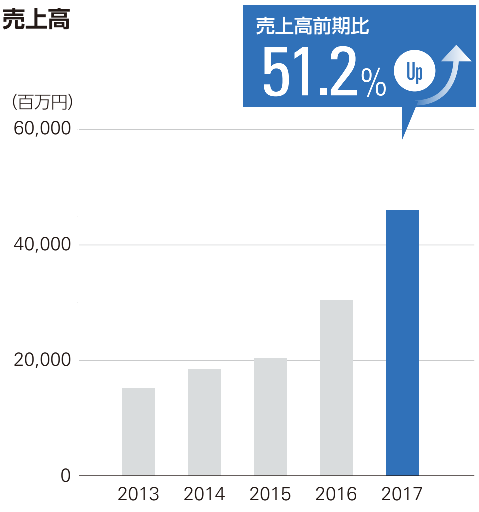
欧 州

事業環境と業績概要

売上高は前期比51.2%増加し460億円となりました。

引き続き経済に緩やかな回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、増収となりました。

売上高



拠点一覧(2017年3月31日現在)

ドイツ	販売拠点	2
	生産拠点	1
	開発拠点	1
イギリス	販売拠点	1
アイルランド	生産拠点	1
イタリア	販売拠点	1
スウェーデン	販売拠点	1
オーストリア	販売拠点	1
スペイン	販売拠点	1
フランス	販売拠点	1
	生産拠点	1
トルコ	販売拠点	1
チェコ	販売拠点	1
	生産拠点	1
オランダ	販売拠点	1
ロシア	販売拠点	1

グループ企業一覧(2017年3月31日現在)

- THK Europe B.V.
- THK GmbH
- THK France S.A.S.
- THK Manufacturing of Europe S.A.S.
- THK Manufacturing of Ireland Ltd.
- THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH
- THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.
- THK Capital ULC.
- THK Finance ULC.

2017年3月期取り組み(実績)

販売面

- 主要顧客や需要予測に基づく効果的なデータベースを構築する中、積極的な営業活動に努めるとともに、引き続き流通販売網の拡充を図りました。
- 新規分野では、将来の市場拡大が見込まれるロボットや3Dプリンターなどの分野において集中的な営業活動に取り組みました。

生産面

- さらなる生産性向上に向けて、生産工程における自動化、ロボット化に加え、IoTにより工場における機械設備の稼働状況を見える化するイーグルシステムを導入しました。

2017年12月期取り組み(計画)

販売面

- 既存顧客の深耕を図るとともに、納期対応、技術サポートなどのサービスを充実させ、さらなる顧客満足度向上に取り組んでいきます。
- 各種ITツールの整備により幅広い顧客向けの効率的な営業活動を積極化させていきます。

生産面

- 生産工程の自動化、ロボット化に加え、イーグルシステムをはじめとするIoTを活用した各種取り組みにより生産性の向上を図ります。

開発面

- TRAのドイツの研究開発部門とTHKの直動関連、THKリズムの自動車関連の研究開発部門が一体となって相互に強化を図ります。

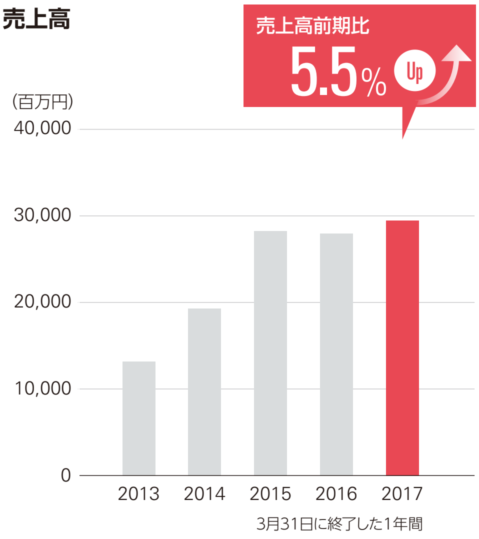
中 国

事業環境と業績概要

売上高は前期比5.5%増加し295億円となりました。

中国では、経済成長が鈍化する中でも賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し、当社製品への需要の裾野が着実に広がりました。そのような中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。これらに加え、期の後半にかけて全般的に増加した需要を着実に売上高の増加に繋げたことにより、増収となりました。

売上高



拠点一覧(2017年3月31日現在)

中 国	販売拠点	31
	生産拠点	6
	開発拠点	1

グループ企業一覧(2017年3月31日現在)

- THK(中国)投資有限公司
- THK(上海)国際貿易有限公司
- 大連THK瓦軸工業有限公司
- THK(無錫)精密工業有限公司
- THK(遼寧)精密工業有限公司
- THKリズム(広州)汽車配件有限公司
- THKリズム(常州)汽車配件有限公司
- THK(常州)精工有限公司

2017年3月期取り組み(実績)

販売面

- 引き続き販売網の拡充と新規分野・新規顧客の開拓を進めるとともに、主力のLMガイドに加え、ボールねじのシェア拡大にも努めました。

生産面

- さらなる生産性向上に向けて、生産工程における自動化、ロボット化に加え、IoTにより工場における機械設備の稼働状況を見える化するイーグルシステムを導入しました。
- 中国国内における生産拠点の設備の製造やメンテナンスに加え、自動化をはじめとするお客様のニーズにお応えすべく2016年7月にTHK常州精工が本格稼働しました。

開発面

- THK中国の技術統括部では、日本の研究開発部門とも連携しながら、引き続き新興国市場のニーズに即した製品開発に取り組みました。

2017年12月期取り組み(計画)

販売面

- 引き続き販売網の拡充と新規分野・新規顧客の開拓を進めていくとともに、主力のLMガイドに加え、ボールねじのシェア拡大にも努めていきます。

生産面

- 生産工程の自動化、ロボット化に加え、イーグルシステムをはじめとするIoTを活用した各種取り組みにより生産性の向上を図ります。

開発面

- THK中国の技術統括部では、日本の研究開発部門とも連携しながら、引き続き新興国市場のニーズに即した製品開発に取り組んでいきます。

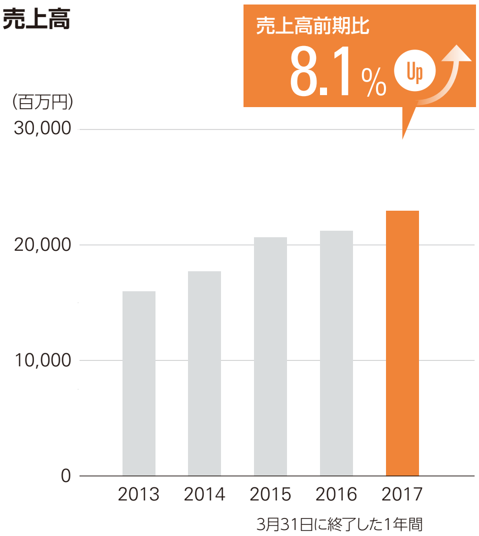
アジア他

事業環境と業績概要

売上高は前期比8.1%増加し229億円となりました。

ASEAN及びインドにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。加えて、一部地域で中国の需要回復の影響を受ける中、増加する需要を着実に売上高の増加に繋げたことなどにより、増収となりました。

売上高



拠点一覧(2017年3月31日現在)

台 湾	販売拠点	3
シンガポール	販売拠点	1
インド	販売拠点	5
タ イ	販売拠点	1
	生産拠点	1
韓 国	販売拠点	13
	生産拠点	4
ベトナム	生産拠点	1
マレーシア	生産拠点	1

グループ企業一覧(2017年3月31日現在)

- THK TAIWAN CO., LTD.
- THK LM SYSTEM Pte. Ltd.
- THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.
- THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.
- THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.
- THK India Private Limited
- 三益THK株式会社

2017年3月期取り組み(実績)

販売面

- 台湾では工作機械や半導体・フラットパネル関連を中心に、競合奪取や拡大する需要を着実に取り込むことにより売上高に繋げるとともに、幅広い顧客への営業活動を強化しました。
- ASEANでは、「ASEAN Customer Support」において対応エリアの拡充に努めるとともに、2017年3月にシンガポール・タイ・マレーシアにおいて製品選定から注文に至るまでを簡単に実現するサービス「Omni THK」を開始するなど、幅広い顧客向けの販売の強化に努めました。

生産面

- 生産工程において各種改善活動に取り組むとともに自動化、ロボット化を推進することにより、生産高の拡大並びに製造コストの低減に努めました。

2017年12月期取り組み(計画)

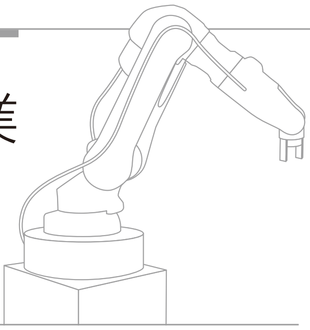
販売面

- 台湾では、引き続き流通販売網の拡充や、顧客サービスを強化することにより、幅広い顧客への販売を拡大させていきます。
- ASEANでは「Omni THK」の活用により、営業拠点のない地域も含め、幅広い顧客向けの販売をさらに拡大させていきます。

生産面

- 引き続き生産工程において各種改善活動に取り組むとともに自動化、ロボット化を推進することにより、生産高の拡大と製造コスト低減を実現させていきます。

事業別の概況



産業機器事業

概要

産業機器事業では、工作機械や半導体製造装置などの産業機器にLMガイドをはじめとする製品群を供給することにより、事業規模を拡大してきました。加えて、電動アクチュエータやそれら機械要素部品を組み合わせたユニット製品も手掛けており、産業機器の高精度化や高剛性化、高速化、省エネルギー化に貢献するとともに、生産ラインの自動化ニーズにお応えしています。

事業環境と取り組み

トップライン拡大に向けては、グローバルで販売体制の強化と生産体制の構築を進めるとともに、これまでのマーケティング活動により見えてきた幅広い顧客向けの販売拡大に取り組んでいます。

幅広い顧客向けとは装置メーカーではなく、実際に機械装置を使用するお客様の内製設備や自動化関連設備向けのことです。これらの膨大な数の顧客をカバーすべく、展示会における新たな集客方法などにより顧客との接点を増やし当社の認知度をさらに高めるとともに、各種ITツールを活用し、顧客の購買フェーズごとに最適なサービスや情報を提供するなど効率的な営業活動を推進しています。加えて、2016年8月より日本を中心にLMガイドアクチュエータ SKR/KRのセミオーダー品の販売を開始しました。要望の高い5つのカスタムをセミオーダー化し、最短10日の短納期で対応しています。2017年1月には、スマートフォンやパソコンから簡単に寿命計算や形番選定などを行うことができるWeb専用最適品自動選定ツールを開設し、さらなる短納期化を図りました。2017年3月には、シンガポール・マレーシア・タイで「Omni THK」を開設し、THKの営業拠点がない地域のお客様も含めて、いつでも簡単にTHK製品を購入することができる仕組みを構築しました。今後はこのような取り組みを他の地域へ展開するとともに、幅広い顧客へのアプローチを強化するだけでなく、ニーズを汲み取り、新製品開発や新たな販売方法の確立に繋げていきます。

ボトムライン強化に向けては、生産工程のロボット化、自動化に加え、IoTを活用した取り組みも着実に進めており、2017年3月に日本・米州・欧州・中国における各工場の加工機の稼働状況が一目で分かるイーグルシステムの導入が完了しました。今後は機械設備に加え、人員や製品などもネットワークに繋げることにより、さらなる生産性向上を図っていきます。

産業機器事業（その他）

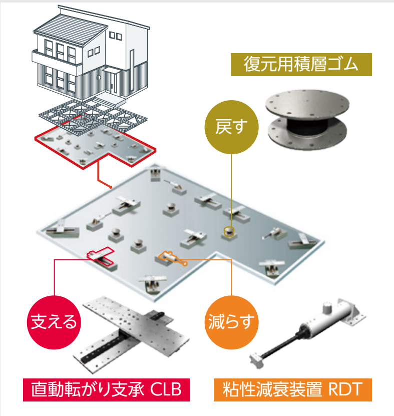
新規分野における取り組み

その他の産業機器事業では、これまで培ってきた直動システムのコア技術と豊富なノウハウを活かし、新規分野への展開として消費財に近い分野の開拓に努めています。コンパクト且つ高剛性なTHK製品の採用は様々な分野に広がってきており、人々の安全且つ快適な暮らしを支えています。

免震・制震装置

免震・制震装置分野では、直動システムのコア技術を応用することにより、高層ビルや戸建建築、社寺建築など様々な建築物向けの免震・制震装置から、サーバーや各種製造装置向けの機器免震装置まで様々な製品を供給し、地震による被害の縮小に貢献しています。

建物免震装置

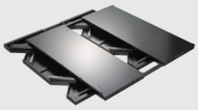


機器免震装置

採用例：サーバー

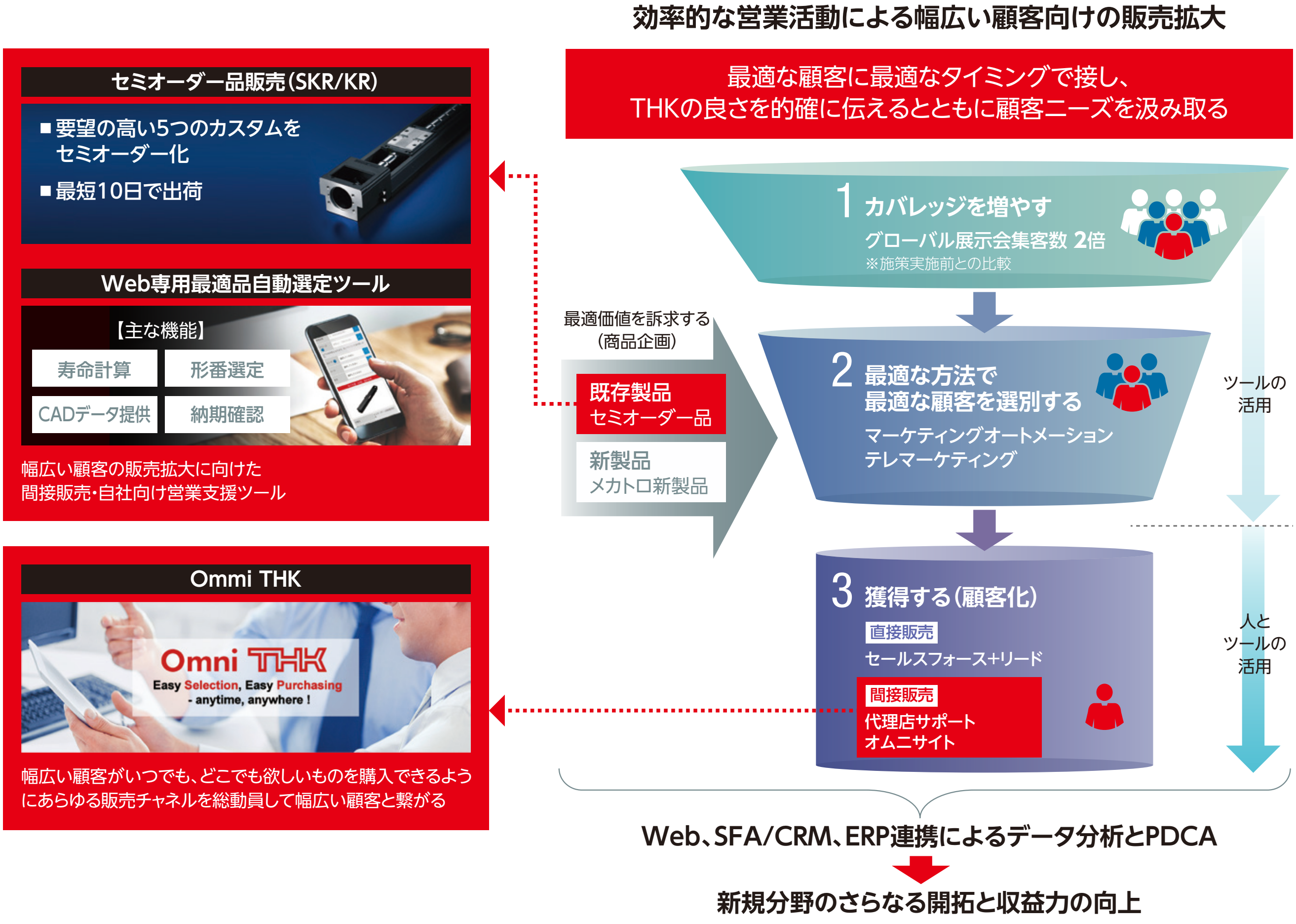
採用例：美術品

免震モジュール TGS型



免震テーブル TSD型

産業機器事業における取り組み



医療機器

医療機器分野では、高い信頼性と品質が求められる各種分析装置や計測装置を中心にLMガイドや電動アクチュエータなどの採用が拡大しています。さらに、手術支援ロボットや歩行アシストロボットなどの次世代の医療機器での採用も拡大しています。

航空機

航空機分野では、機構部品に安全性と軽量化が求められる中、操縦かんやリクライニングシート、テーブル引き出し機構、コックピットドアなど、内装関連を中心にコンパクトで剛性の高いTHK製品の採用が拡大しています。

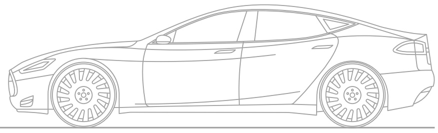
ロボット

ロボット分野では、生産ラインの自動化に貢献する産業用ロボットから消費者に近い分野での使用が見込まれる次世代ロボットまで、幅広い分野でロボットに最適な要素部品を開発、販売しています。

再生可能エネルギー

再生可能エネルギー分野では、機構部品としての製品の開発と拡販に取り組んでいます。風力発電機では低トルクシャフトユニットの量産販売を推進しており、水流発電機では地域に密着して試験導入を実施しています。

輸送機器事業



概要

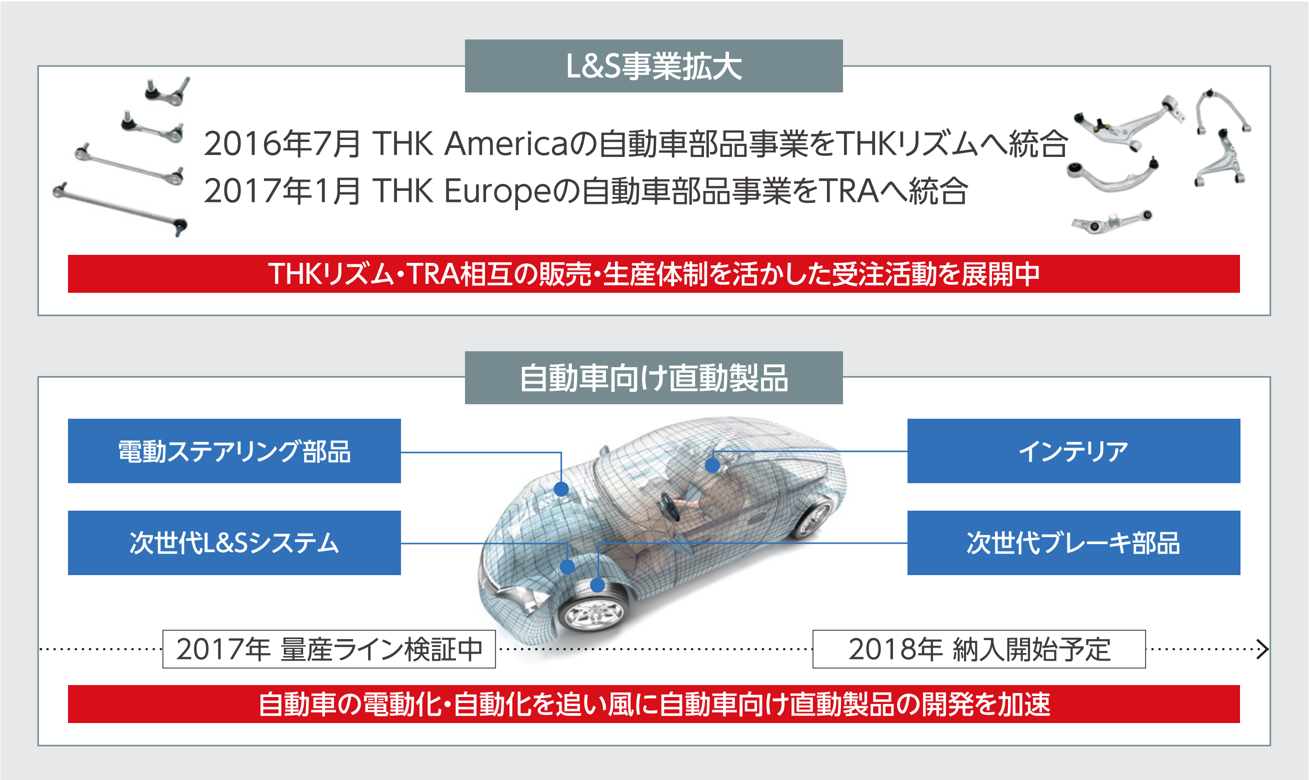
輸送機器事業では、独立系のグローバルサプライヤーとして、グローバルで販売・生産・開発体制を構築し、幅広い自動車メーカーのお客様に自動車の足回り部品であるL&S(リンケージ アンド サスペンション)製品を供給しています。

創業時からの輸送機器事業における主力製品であるリンクボールを中心に事業を展開する中、2007年にはリズム社(現THKリズム)を買収しました。2015年には米国の旧TRW Automotive Inc.よりL&S事業を譲り受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVE(TRA)としてグループ化し、グローバルな事業基盤を確立しました。そしてTHK AmericaとTHK Europeの自動車部品事業をそれぞれTHKリズム、TRAに統合するなど、シナジー発揮に向けた活動を着実に進めています。

事業環境と取り組み

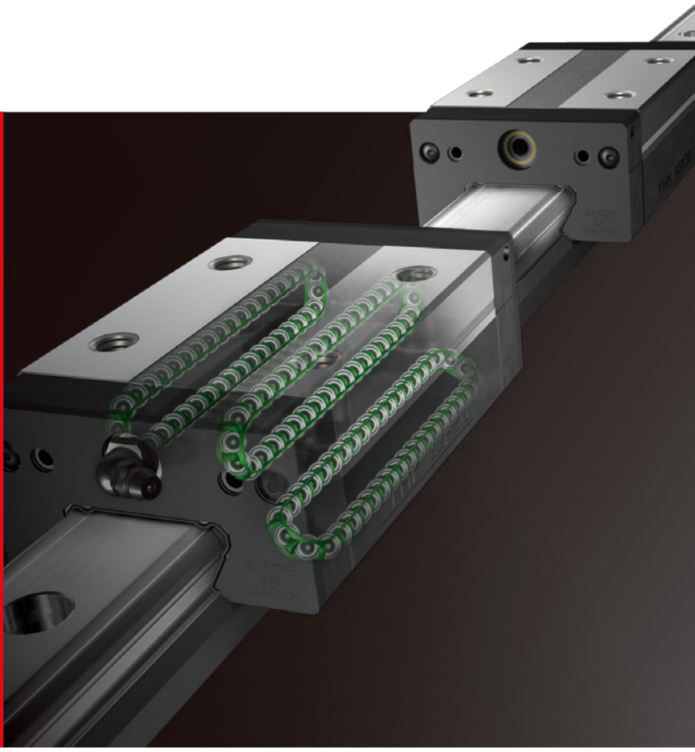
L&S事業では、中国をはじめとする新興国において、TRAが主力とする欧米の自動車メーカー向けに、THKリズムの中国の生産拠点からの製品供給を提案するなど、相互の販売・生産体制を活かした受注活動を展開しています。さらに、製品統合の推進や地域ごとの共同購買の強化などによるボトムライン強化に向けたシナジーの発現にも努め、収益性を向上させていきます。

自動車向けの新製品においては、次世代のL&Sシステムのほか、ステアリングやブレーキ、サスペンションなど様々な機構における直動製品の採用拡大に向けた取り組みを進めています。既に採用が決定した新製品については2016年に量産ラインを構築し、2017年にはそのラインの検証を実施しています。そして2018年には納入開始を予定しており、事業拡大に向けた準備を着実に進めています。今後も自動車の電動化や自動運転技術の進展を追い風に、直動製品の需要の拡大が見込まれる中、これらの採用拡大に向けた開発・販売をさらに加速させていきます。

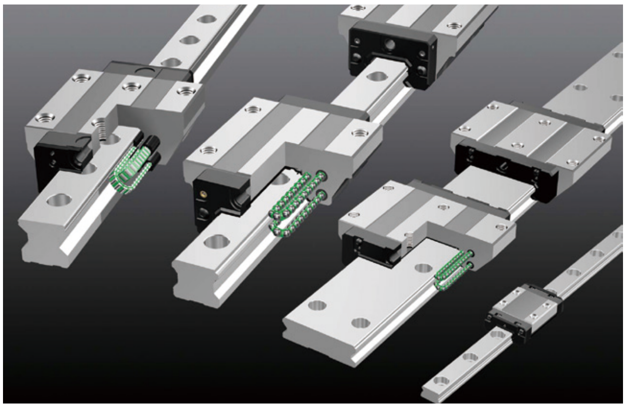


Innovative Products

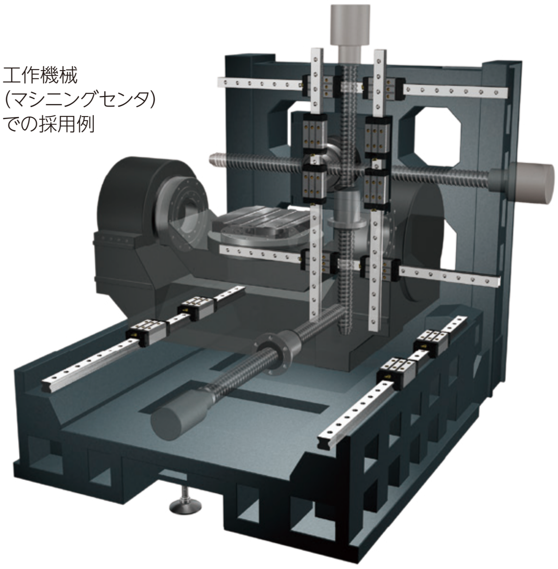
THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド」を開発しました。LMガイドは、メカトロニクス機構に不可欠な機械要素部品として様々な産業で使用されています。そのほか「ボールスプライン」「ボールねじ」をはじめとする機械要素部品に加え、自動車の足回り部品であるL&S（リンケージ アンド サスペンション）製品をはじめとする輸送用機器要素部品を開発・生産し世界へ供給しています。



LMガイド

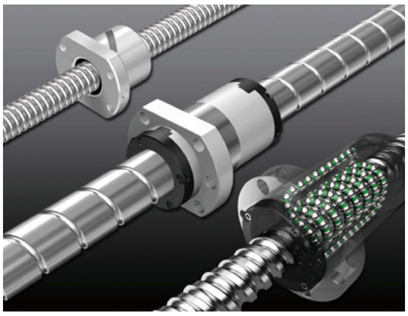


工作機械
（マシニングセンタ）
での採用例

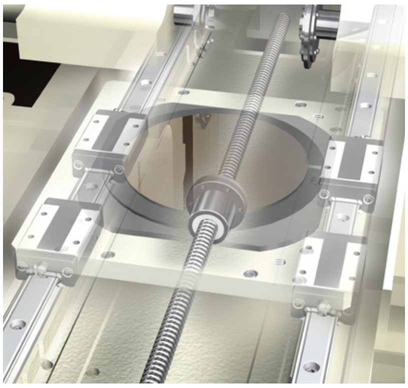


LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化することで、各種産業用機械の高精度化、高剛性化、高速化を可能とした機械要素部品です。1996年に開発した次世代のLMガイド「ボールリテーナ入りLMガイド」に加え、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入し、さらなる用途拡大に努めています。リテーナとはボールやローラーを保持、案内する樹脂部品です。このリテーナの採用により、ボールやローラー同士が接触せず、干渉音や相互摩擦が低減され、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーが実現できました。そのため、今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。

ボールねじ

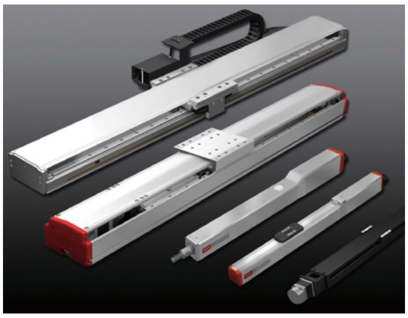


ボールねじは、ねじ軸とナットの間に多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動へ効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現しました。そのため、今日の工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置などに必要不可欠な要素部品となっています。THKでは、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えており、射出成形機やプレス機、ダイカストマシンなどに採用されています。

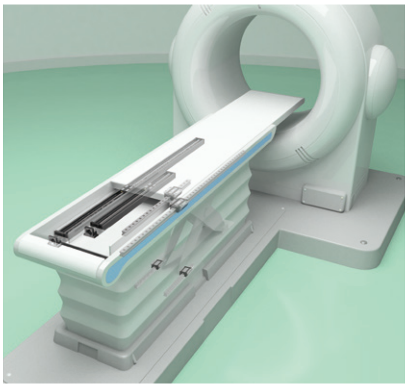


半導体製造装置（ダイシングソー）での採用例

電動アクチュエータ

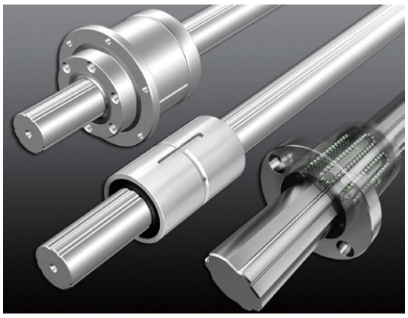


電動アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイムの短縮へのニーズが高まる中、モジュール化された電動アクチュエータは、設計や組み立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしています。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体・液晶の製造・検査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションの電動アクチュエータを取り揃えています。

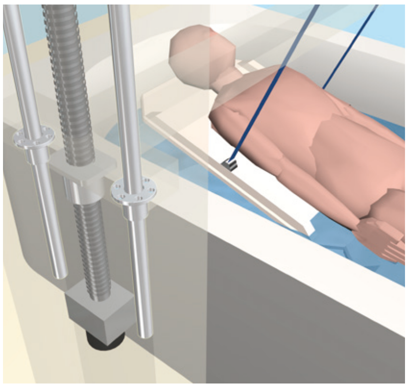


医療機器（CTスキャナ）での採用例

ボールスプライン



ボールスプラインは、1971年、THK創業の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなり、且つトルク伝達が可能となった、画期的な直線運動案内部品です。従来の構造に比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2,200倍にもなりました。さらに高機能化を果たした現在では、産業用ロボットや医療機器、チップマウンタなど様々な機械装置に使用されています。



入浴介助装置での採用例

クロスローラーリング

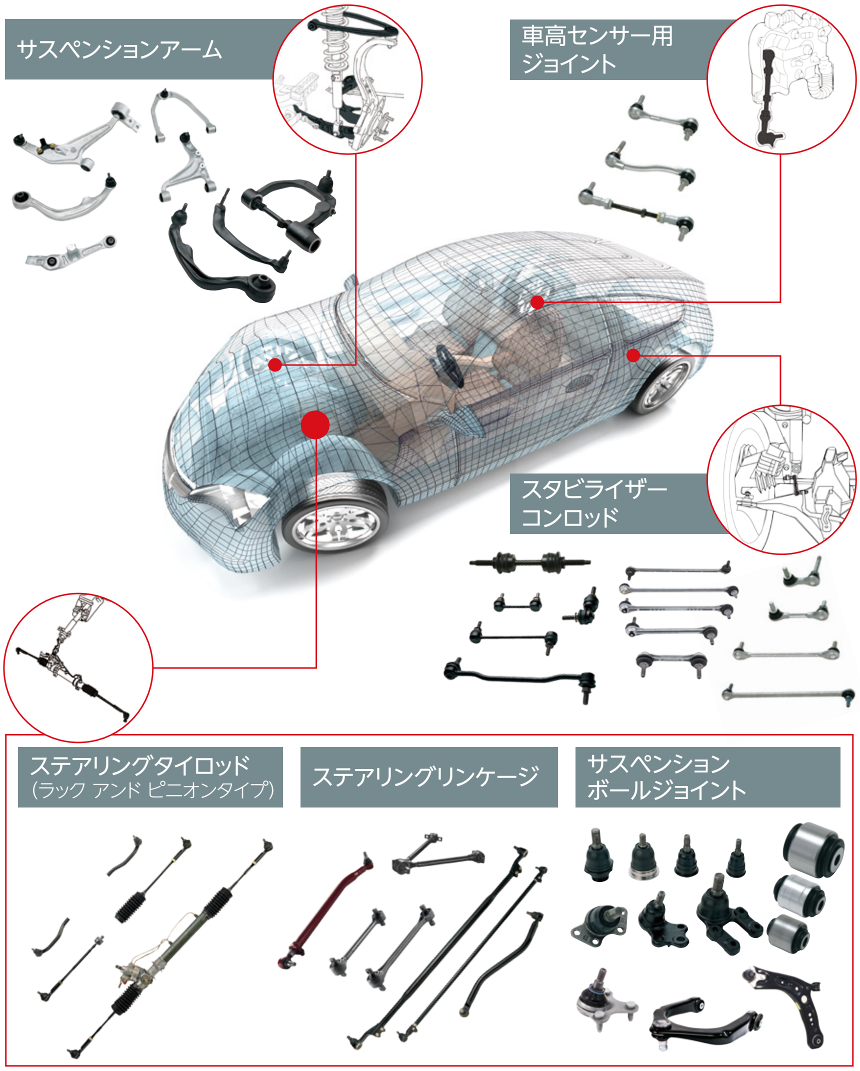
クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができる製品です。ローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー（たおれ）やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの間接部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、半導体製造装置、医療機器などの回転部分に使用されています。

産業用ロボットでの採用例

輸送機器関連製品

THKは、創業時よりボールスタッド付き球面すべり軸受であるリンクボールをはじめとするL&S（リンケージ アンド サスペンション）製品を拡充してきました。THKのリンクボールはアルミ製で高い耐食性、耐摩耗性を有しており、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を実現しています。自動車のスタビライザーとサスペンションを繋ぐジョイント部分や車高センサーなどの足回り機構に数多く採用されています。

さらに、グループ会社であるTHKリズム、THK RHYTHM AUTOMOTIVEではステアリングやサスペンションをはじめとするL&S製品を手掛けています。THKリズムでは冷間鍛造を柱にしたボールジョイントに加え、ボールジョイントをアルミ製のサスペンションリンクと一体化させたアルミリンクにも製品分野を拡大しています。これらの製品は、最高の品質と機能が要求される自動車の重要保安部品であり、より安全且つ快適な自動車の生産に貢献しています。



研究開発

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。

次世代を見据えたグローバルR&D体制

THKは、テクノセンター（東京都）を研究開発拠点として、基幹の直動システムをはじめ、精密XYステージやリニアモータアクチュエータなどのメカトロ機器、さらに自動車、免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなどの消費財に近い分野において、直動システムのコア技術とノウハウを活かした製品開発に努めています。

海外では、2010年に中国に海外初の研究開発拠点となるR&Dセンターを設置し、2012年に本格稼働を開始しました。さらに、2015年から新たに連結子会社となったTHK RHYTHM AUTOMOTIVEのドイツの研究開発部門を加え、世界各地のお客様のニーズにより的確にお応えできるよう、米州・欧州・アジアを視野に入れた最適地開発体制の構築を進めています。

2017年3月期の取り組み

産業機器分野では、多様なニーズにお応えすべく、LMガイドのラインナップを拡充するとともに、軽量タイプの電動アクチュエータやロボットの軽量化を実現するクロスローラーリングなど、お客様の生産ラインの自動化に貢献する新製品を開発しました。さらに、再生可能エネルギー分野では、小型風車の安全規格に準拠した垂直軸風車用の低トルクシャフトユニットを開発し、ロボット分野では、次世代ロボット向けロボットテクノロジーシステムの要素部品群「SEED Solutions」のラインナップ拡充を図るなど、消費財に近い新規分野における研究開発に注力しました。

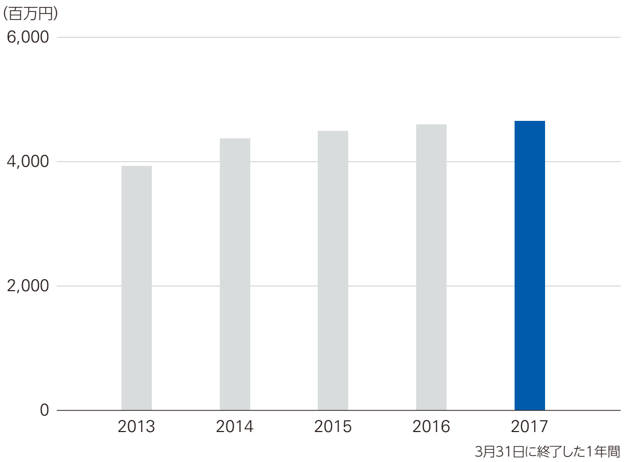
輸送機器分野では、自動車の軽量化ニーズに対応すべくアルミ材で新工法を採用した製品の市場投入をスタートするとともに、今後の拡販に向けた工法の改良に取り組みました。工法開発においても冷間鍛造技術、精密プレス技術を軸に競合他社との差別化を図りました。さらに、THK・THKリズム・TRAが一体となった研究開発活動により、自動車向け直動製品の採用拡大を図りました。

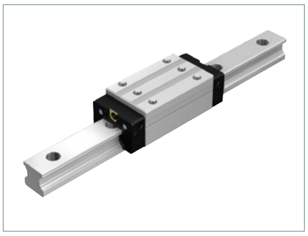
2017年12月期の活動方針と施策

2017年12月期も引き続きさらなる用途拡大に向けた効率的な製品開発に努めていきます。とりわけAI、IoT、ロボット化の流れが加速する中、当社の直動製品にIoTの技術を組み合わせた新製品の開発に取り組んでいきます。さらに、グローバル規模で開発力を強化する中、THKリズム、TRAと連携し、当社の直動製品で培ったコア技術を自動車向けに応用した製品の開発に取り組むなど、相互の技術転用によるシナジー効果を最大限に発揮し、新製品の開発に繋げていきます。

テクノセンター（東京都）

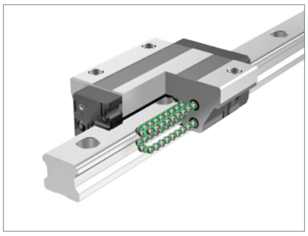
研究開発費





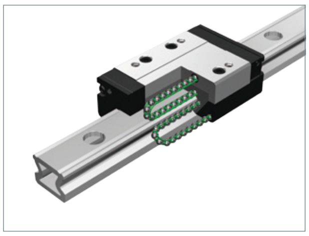
DB構造LMガイド HDR形

剛性を高めるDB構造を採用しているため一軸仕様に最適で、鉄道のホームドアなどに使用できる製品です。



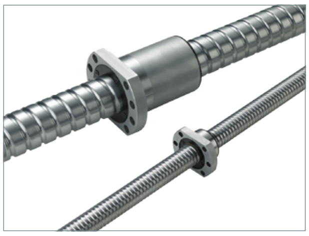
ボールリテーナ入りLMガイド SHS-M形

ステンレスタイプのため、高い耐食性を有し、あらゆる特殊環境に対応可能です。



LMガイド Light SHS-N形

中空構造の軽量レールのため、従来のレールに比べ約40%の軽量化を実現しており、機械の高速化・省エネ化に貢献します。



ボールリテーナ入り ボールねじ SDA-V形

ドイツの工業規格であるDIN規格に対応したボールねじです。欧州はもとより、DIN規格が受け入れられやすい中国をはじめとする新興国などの攻略を目的としています。大リードタイプのラインナップを拡充し、さらなる高速性を実現しています。

ロボット用 クロスローラーリング RF形

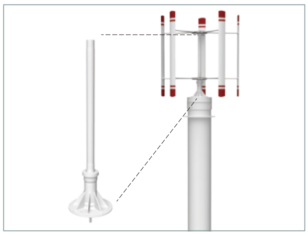
取り付けフランジ一体型のため、お客様の組み付け時間を短縮しつつ、ロボットをはじめとする機械装置の軽量化に貢献します。

軽量アクチュエータ CFK形

アウターレール素材にカーボンを採用し、従来品に比べ約50%の軽量化を実現しています。

軽量アクチュエータ ALK形

基幹部品にアルミ材を採用することで、大幅な軽量化を実現しています。カラーバリエーションも豊富に取り揃えているため、身近な民生品分野でも使用できる製品です。



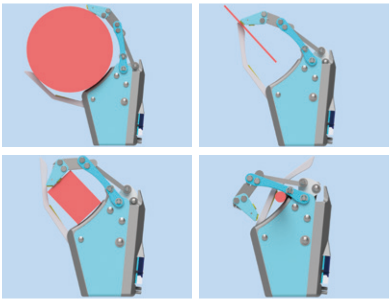
垂直軸風車用 低トルクシャフトユニット WLS形

大幅なトルク抵抗の軽減により、エネルギーロスを抑え、発電効率の向上に貢献します。加えて、小型風車の安全規格に準拠しており、高い信頼性を実現しています。

ロボットテクノロジー要素部品群 SEED Solutions

SEED Solutionsでは、簡単にサービスロボットを構築できるスマートアクチュエータをはじめ、ラインナップを拡充しています。ラインナップの一つであるロボットハンドTRXでは、教育機関向けに特別価格の販売を開始するなど、さらなる採用拡大を図っています。

ロボットハンド TRX® (アカデミックパッケージ)



人の手と同様に様々な大きさ、形状の対象物をつかむことが可能

THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、企業としての成長を追求しながら、E（Environment:環境）、S（Social:社会）、G（Governance:ガバナンス）の3つの観点を重要と考え、事業を展開しています。

環境との調和

Environment

THKではグループ全体で環境活動を推進すべく、生産拠点、営業拠点、物流拠点が連携して環境負荷低減の活動を進めており、環境活動の進捗状況の確認及び効果のあった施策の横展開を図っています。

2017年3月期の取り組みの結果としては、リスク物質管理（PRTR物質取扱量　目標61,673kg※→実績71,113kg）については未達となりましたが、省エネルギー・地球温暖化防止（CO_2排出量原単位　目標0.78※→実績0.76）と省資材・ゼロエミッション（ゼロエミッション率 目標0.50%未満→実績0.13%※）については目標を達成することができました。

※データ取得を従来の日本の8生産拠点から12生産拠点としたことで目標値が変更されています。

LED照明

THK及び連結子会社20生産拠点で、2016年度は蛍光灯や水銀灯等からLED照明への更新を行いました。また、2016年7月に稼動を開始したTHK常州工場は、新規立ち上げに伴い536本（全照明本数676本）のLEDを採用しました。

LEDへの更新本数は計4,405本となり、約2,122MWhの削減効果が出ました。

来期以降も順次LEDへの切り替えを行い、省エネルギー化を図っていきます。

LEDへ更新した生産拠点

	生産拠点	LED更新本数
日本	岐阜工場	874
	山形工場	741
	甲府工場	323
	THKインテックス三島工場	282
	山口工場	209
	THKインテックス仙台工場	134
	THKリズム九州工場	82
	THKリズム浜松工場	57
	日本スライド工業	36
中国	THK（常州）精工	536
	THK遼寧	52
	大連THK	18
欧州	THK RHYTHM AUTOMOTIVECZECH	280
アジア	THK RHYTHM MALAYSIA	98
	THK RHYTHM THAILAND	72
米州	THK Manufacturing of America	330
	THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA (St. Catharines)	207
	THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA (Tillsonburg)	30
	THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN	22
	THK RHYTHM NORTH AMERICA	22
		4,405

THKインテックス三島工場 太陽光発電の利用

THKインテックス三島工場は、2016年6月に第2工場の空調設備を更新したことにより電力使用量が約15,000kWh／月増加しました。そこで少しでも電気使用量を削減しようと2017年1月に192枚の太陽光パネルを開発棟の屋根に設置し、太陽光発電を開始しました。

発電した電力は第2工場内の主にコンプレッサーに使用していますが、必要に応じて他の電気系統への切り替えが可能です。また、エントランスに設置されている液晶モニターでは、発電量が蛍光灯や液晶テレビで何台分といった代替量で分かりやすく表示されています。

開発棟に設置された太陽光パネル

社会との関わり

Social

品質保証

THKは、国内外の各生産拠点において品質マネジメントシステムであるISO9001を、また自動車産業、航空宇宙産業等、生産品目に応じ、それぞれの産業に対応できるよう、各種品質セクター規格を認証取得し、品質保証体制を構築しています。

また、グローバルで品質情報を共有できる体制を構築し、世界各地のお客様から届けられる声を収集、解析し、迅速且つ適切なサービスを提供するとともに、市場ニーズに応えられる製品の開発、品質改善に取り組んでいます。

THKは、全てのお客様に満足していただけるよう、日々、製品品質の維持・向上に取り組み、安全・安心な製品を世界同一品質でお届けします。

品 質 方 針

品質保証活動を通じ、常にお客様の信頼と満足が得られる製品を供給する

品質マネジメントシステム認証取得状況(拠点数)

	ISO9001	JISQ9100 航空宇宙産業用	ISO/TS16949 自動車産業用
日本	11	1	3
海外	11	—	7
合計	22	1	10

品質マネジメントプロセス

①開発・設計
・機能・性能、シーズの追求

②試験・審査
・デザインレビュー
・量産製造認可

③購買・製造・検査
・世界同一品質の追求
・工程能力の追求
・リードタイム、コストの追求

④サービス・品質情報収集
・顧客満足度の追求

⑤品質情報の解析・フィードバック
・品質改善、市場ニーズの追求

取引先とともに

THKはサプライチェーンにおいて持続可能な社会の実現に向け、設計から販売まで社会規範の遵守や環境への配慮を図っています。また取引先とは共存共栄を目指し、良きパートナーシップの構築を進めています。

THK購買基本方針

お客様に満足して頂けるTHK製品を供給し続ける為に、取引先と共存共栄を目指した健全で良好なパートナーシップを構築する。

活動項目

1. 取引先とのコミュニケーションを重視した購買の実践／QCDESを総合的に考慮して、評価・選定を行う
2. 関連法令及び社会規範を遵守した公正かつ公平な取引の実施
3. 原価低減の為のコストダウン推進／各種プロジェクト及びVA提案等への積極的参画を促す
4. グローバル調達の推進
5. BCP(事業継続計画)の実践
6. グリーン調達による環境への配慮

サプライチェーン項目

設計
・長期メンテナンスフリー
・低騒音・低発塵
・食料品グリースの開発

調達・購買
・環境リスク物質含有調査
・下請代金支払遅延等防止法の遵守
・反社会的勢力との取引等排除

生産
・省エネ法への対応
・ゼロエミッションの追求
・環境負荷の低減
・安全な職場環境の維持

流通
・反社会的勢力との取引等排除
・航空貨物安全宣言
・通い箱使用によるごみ低減

販売
・梱包材の回収及び再利用
・安全運転の励行
・公正、適正な取引

コーポレートガバナンス

Governance

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKは、「企業価値の最大化」の観点から、株主様を含む全てのステークホルダーの皆様との適切な協働を通じて持続的に成長することにより、中長期的な企業価値の向上を目指すため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

THKのコーポレートガバナンス体制

2014年6月からは執行役員制度を導入し、さらに2016年6月18日開催の第46期定時株主総会後には監査等委員会設置会社へと移行するとともに、取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しました。これにより、経営に関する透明性、客観性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化と経営に関する意思決定及び業務執行の迅速化、効率化を図っています。

取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名と監査等委員である社外取締役3名で構成され、経営全般の重要事項の意思決定及び取締役・執行役員等の職務執行について監督を行います。また、東京証券取引所及びTHKの定める独立性判断基準に従った独立性を有し、且つ企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有する社外取締役を従来の2名から4名に増員し、経営の中立性、適法性、妥当性をさらに高め、経営の監督機能の向上を図っています。

監査等委員会

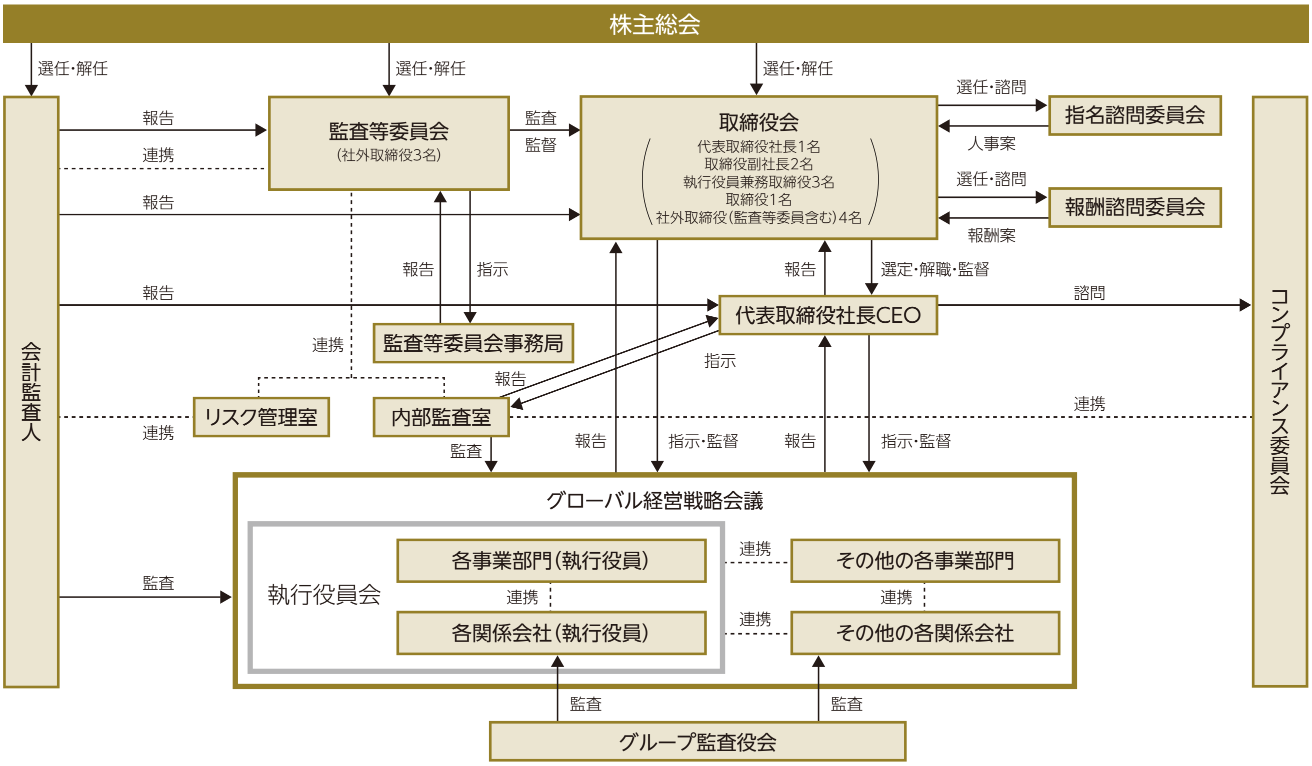
監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、内部統制システムを利用し、取締役及び執行役員等の職務執行の状況について監査、監督を実施します。また、監査等委員会は会計監査人との連携により、監査の実効性を高めています。加えて、監査等委員及び監査等委員会をサポートする監査等委員会事務局を設置しており、専任スタッフ3名にて構成しています。監査等委員会事務局は、監査等委員会の指示に従い、内部監査室及び内部統制の整備・運用を担うリスク管理室に指示伝達を行うなど各部署との調整を行います。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会は、各委員会規約において半数以上を社外取締役とする旨を定めており、社外取締役2名を含む取締役4名にて構成しています。各委員会は、取締役会の諮問機関として取締役の候補者案、報酬案について検討、審議し、その内容を取締役会に提案します。取締役会では、その内容をもとに審議を行い、決議することとしています。

執行役員制度

執行役員制度の導入により、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図っています。取締役及び執行役員の出席する執行役員会、さらに執行役員会のメンバーに加えて各事業部門、関係会社の責任者が出席するグローバル経営戦略会議を実施し、取締役及び執行役員等の経営陣が連携することによりグループ全体で情報の共有化を図り、コーポレートガバナンスの向上を図っています。なお、執行役員の業務執行に対する責任を明確化するため、執行役員の任期を1年としています。

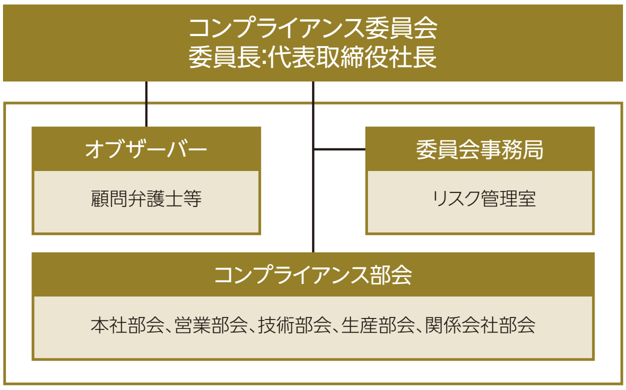


株主総会

THKでは、以前から全てのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置付け、積極的に適正且つ公平な情報開示に努めています。株主総会の運営にあたっても、「開かれた総会」を目指し、1998年から株主総会の集中時期を避けた6月中旬の土曜日に開催しています。株主総会では、取引先をはじめとしたステークホルダー向けに見学席を設けており、加えて総会終了後には製品展示会を開催しており、より多くの方にTHKをご理解いただけるよう努めています。

コンプライアンス体制

社長を委員長とするコンプライアンス委員会では、年間活動計画の承認と実施報告、従業員の法令等違反や社内通報案件への対応報告等を行なっています。社外取締役、顧問弁護士にも参加していただき適正、適法に運営されています。コンプライアンス委員会の下部組織として、業務部門単位で「コンプライアンス部会」を設置し、事業所・地域ごとに部会メンバーを選任しています。部会メンバーはコンプライアンスに関する自主的な勉強会の開催や相談窓口を担うなど、体制維持の重要な役割を担っています。



取締役

2017年6月20日現在

取締役

寺町　彰博
代表取締役社長CEO

寺町　俊博
取締役副社長CIO

今野　宏
取締役副社長CFO

槙　信之
取締役専務執行役員
輸送機器統括本部長

寺町　崇史
取締役専務執行役員
産業機器統括本部長
THKインテックス株式会社 代表取締役社長

下牧　純二
取締役常務執行役員
産業機器統括本部副本部長
産業機器統括本部営業本部長

坂井　淳一
取締役
（品質保証、リスク管理、生産技術管掌）

甲斐荘　正晃
社外取締役

日置　政克
社外取締役
監査等委員

大村　富俊
社外取締役
監査等委員

上田　良樹
社外取締役
監査等委員

執行役員

常務執行役員 **大久保　孝**
THK（中国）投資有限公司 副董事長

常務執行役員 **杉田　正樹**
THK Holdings of America, L.L.C.
代表取締役社長
THK America, Inc. 代表取締役社長

常務執行役員 **林田　哲也**
社長付特命担当

常務執行役員 **澤田　雅人**
輸送機器統括本部副本部長
THKリズム株式会社 取締役副会長

常務執行役員 **星野　京延**
産業機器統括本部IMT事業部長
THKインテックス株式会社 取締役副会長

常務執行役員 **神戸　昭彦**
産業機器統括本部生産本部長

常務執行役員 **星出　薫**
産業機器統括本部技術本部長

執行役員 **木下　直樹**
THK（中国）投資有限公司 総経理

執行役員 **松田　稔貴**
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Ireland Ltd. 代表取締役社長

執行役員 **山田　幸男**
産業機器統括本部営業本部副本部長
産業機器統括本部営業本部海外営業統括部長

執行役員 **中西　雄大**
産業機器統括本部生産本部副本部長
産業機器統括本部生産本部生産技術統括部長
産業機器統括本部生産本部グローバル調達統括部長

執行役員 **星野　恭敏**
経営戦略統括本部副本部長

執行役員 **桑原　淳一**
産業機器統括本部ACE事業部長

執行役員 **中根　建治**
経営戦略統括本部財務経理統括部長

執行役員 **降幡　明**
THKリズム株式会社 代表取締役社長

FINANCIAL SECTION

財務セクション

Contents

31 財政状態及び経営成績の分析
35 リスク要因
36 連結財務諸表
36 連結貸借対照表
38 連結損益計算書
39 連結包括利益計算書
40 連結株主資本等変動計算書
42 連結キャッシュ・フロー計算書
43 セグメント情報

財政状態及び経営成績の分析

業績分析

■ 売上高

2017年3月期においては、中国をはじめとする新興国において経済成長が鈍化する一方、欧米を中心とする先進国経済は回復基調となり、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、円高を背景に輸出に弱い動きが見られたものの、期の後半にかけて全体的に持ち直し、経済は緩やかに回復しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当連結会計年度においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な拡販に努めました。また、輸送機器事業のさらなる拡大を目的として、2015年8月31日よりTHK RHYTHM AUTOMOTIVE（TRA）4社を連結対象としています。これらの結果、連結売上高は前期に比べて330億98百万円（13.8%）増加し2,735億77百万円となりました。

■ 売上原価

売上原価率は産業機器事業に比べて比率の高いTRA4社を連結したことなどにより、前期に比べて2.4ポイント上昇し74.2%となりました。

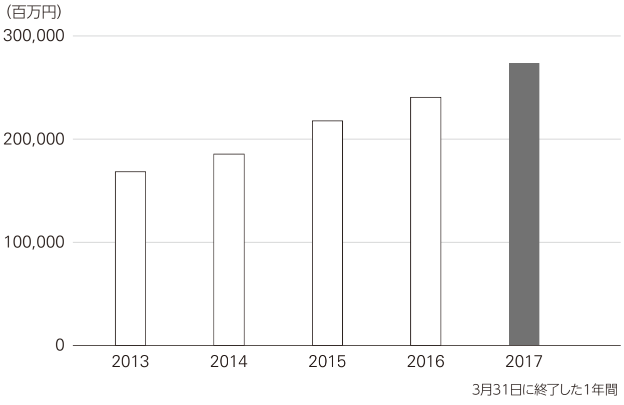
■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、産業機器事業に比べて比率の低いTRA4社を連結したことなどにより、前期に比べて1.8ポイント低下し16.7%となりました。

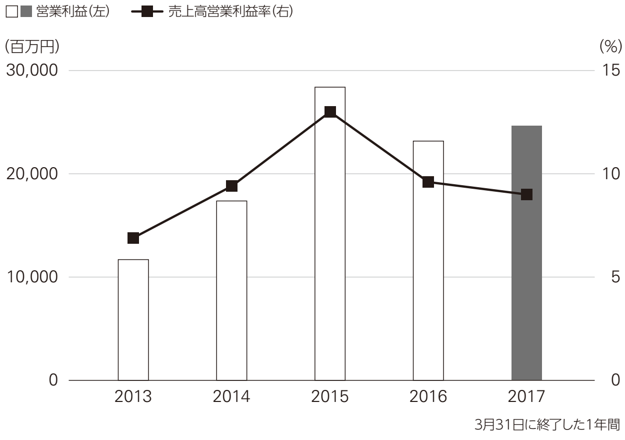
■ 営業利益

これらの結果、営業利益は前期に比べて14億83百万円（6.4%）増加し246億53百万円となった一方、売上高営業利益率は0.6ポイント低下し9.0%となりました。

売上高



営業利益／売上高営業利益率



■ 営業外損益

営業外損益では、営業外収益は、持分法投資利益が5億24百万円になったことに加え、受取利息が4億18百万円となったことなどにより、25億96百万円となりました。営業外費用は為替の円高を背景に為替差損が29億42百万円となったことなどにより、38億51百万円となりました。

■ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、経常利益は前期に比べて42億57百万円（22.2%）増加し233億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は31億55百万円（23.2%）増加し167億31百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

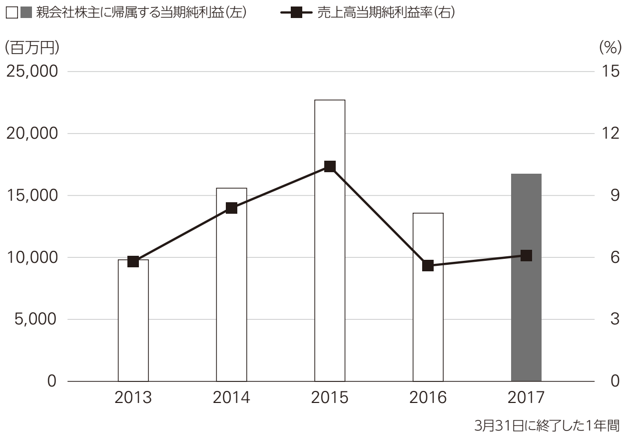
日 本

日本では、円高を背景に輸出に弱い動きが見られたものの、期の後半にかけて全体的に持ち直し、経済は緩やかに回復しました。当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置や医療機器、再生可能エネルギー、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けの需要が増加したことなどにより、売上高は前期に比べて30億14百万円（2.5%）増加し1,218億65百万円となりました。一方、利益面では、主に為替が前期に比べて円高で推移したことにより、セグメント利益（営業利益）は前期に比べて9億10百万円（4.6%）減少し188億9百万円となりました。

米 州

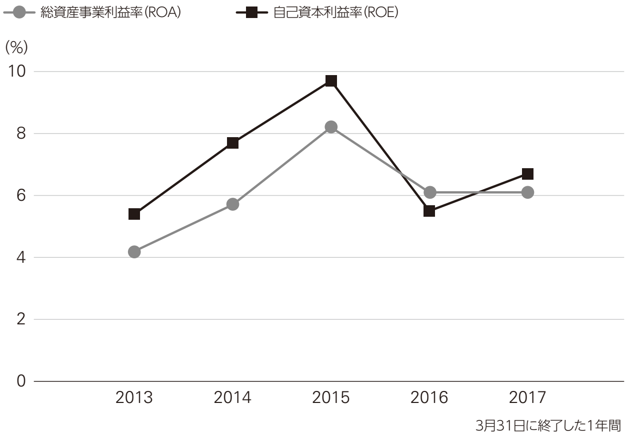
米州では、堅調な個人消費や設備投資を背景に経済の回復が続きました。当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けなどにおいて需要が堅調に推移したことに加え、米州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高

親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



3月31日に終了した1年間

総資産事業利益率（ROA）／自己資本利益率（ROE）



3月31日に終了した1年間

は前期に比べて133億78百万円(27.0%)増加し628億70百万円、セグメント利益(営業利益)は2億15百万円(10.3%)増加し23億11百万円となりました。

欧 州

欧州では、引き続き経済に緩やかな回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前期に比べて175億52百万円(56.2%)増加し487億75百万円、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて17百万円(2.7%)増加し6億49百万円となりました。

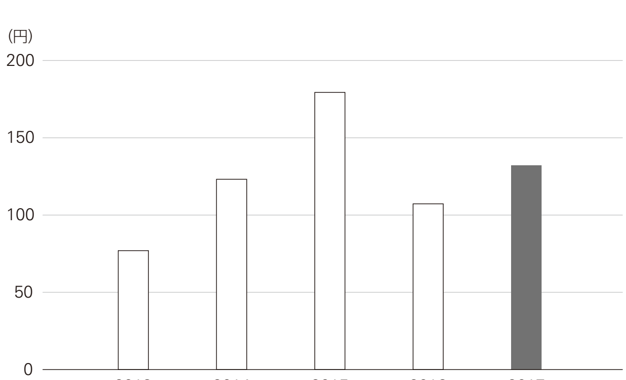
中 国

中国では、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。その結果、経済成長が鈍化する中でも需要の裾野を広げることができましたが、主に為替が前期に比べて円高で推移したことにより、売上高は前期に比べて1億64百万円(0.6%)減少し280億8百万円となりました。一方、利益面では、収益性改善に向けた各種取り組みにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて20億95百万円増加し7億50百万円となり、黒字転換しました。

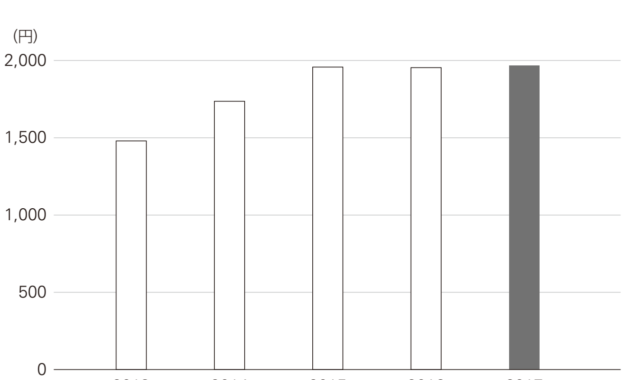
その他

その他では、ASEAN及びインドにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、為替が前期に比べて円高で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて6億82百万円(5.4%)減少し120億56百万円となった一方、セグメント利益(営業利益)は68百万円(5.4%)増加し13億36百万円となりました。

1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



財政状態

■ 資産、負債、純資産の状況

資 産

流動資産は、前期末に比べ109億68百万円増加し、2,598億27百万円となりました。売上高の増加に伴い売上債権が39億33百万円増加した一方、棚卸資産は18億13百万円減少しましたが、現金及び預金はフリーキャッシュフローなどにより103億80百万円増加しました。

固定資産は、前期末に比べ38億46百万円減少し1,551億3百万円となりました。有形固定資産が7億88百万円減少したことに加え、無形固定資産は42億40百万円減少しました。

負 債

前期末に比べ61億22百万円増加し、1,633億90百万円となりました。長期借入金が28億円減少した一方、仕入債務が60億15百万円増加したことが主な要因です。

純資産

純資産は、前期末に比べ10億円増加し、2,515億40百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益が167億31百万円となった一方、配当金の支払いが51億85百万円となったことに加え、為替換算調整勘定が前期末に比べて109億65百万円のマイナスになったことが主な要因です。

■ キャッシュ・フローの状況

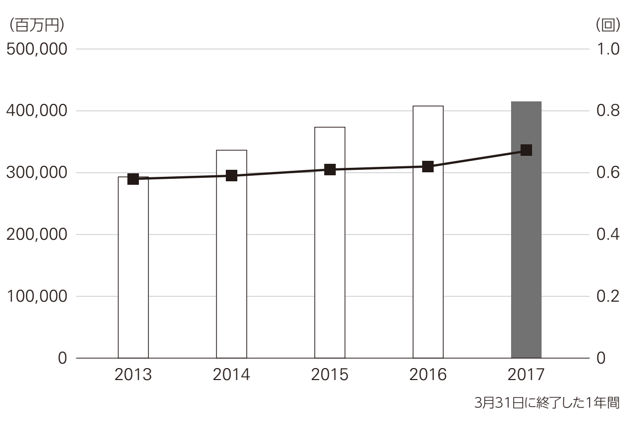
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益230億57百万円、減価償却費131億85百万円、仕入債務の増加74億16百万円などにより、401億75百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得などにより、179億60百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

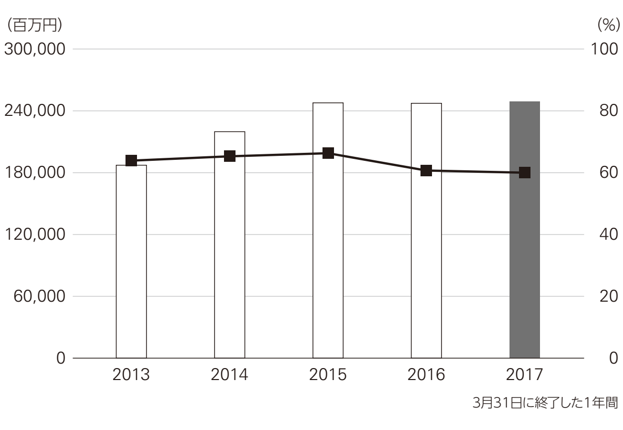
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや長期借入金の返済により75億48百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

そのほか、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて103億80百万円増加し、1,373億45百万円となりました。

総資産／総資産回転率



自己資本／自己資本比率



リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2017年6月19日現在において、当社グループが判断したものです。

直動システムへの依存体質について

当社グループは、LMガイドを中心とする直動システムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分を直動システムの販売に依存し、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、グローバル展開と新規分野への展開、ビジネススタイルの変革によりビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における生産の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、中国、アジア他地域に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品における需要の縮小、あるいは各国における予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、輸出入などを中心とする外貨建取引について為替予約などによるヘッジを実施していますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算していますが、現地における通貨金額が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の金額が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元において生産能力の低下や自然災害、不慮の事故などにより原材料・部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなどの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下などにより、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウィルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、中国、アジア他地域に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,964	137,345
受取手形及び売掛金	65,977	64,218
電子記録債権	5,523	11,216
商品及び製品	16,619	12,860
仕掛品	7,352	8,607
原材料及び貯蔵品	15,270	15,960
繰延税金資産	2,573	2,780
短期貸付金	4	3
その他	8,735	7,008
貸倒引当金	△162	△174
流動資産合計	248,858	259,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,389	69,730
減価償却累計額	△36,846	△38,456
建物及び構築物（純額）	33,543	31,274
機械装置及び運搬具	174,814	176,839
減価償却累計額	△124,713	△125,123
機械装置及び運搬具（純額）	50,101	51,716
土地	13,998	13,854
建設仮勘定	8,854	8,377
その他	19,569	20,026
減価償却累計額	△16,638	△16,609
その他（純額）	2,931	3,417
有形固定資産合計	109,428	108,639
無形固定資産		
のれん	12,780	11,251
その他	23,688	20,976
無形固定資産合計	36,468	32,228
投資その他の資産		
投資有価証券	7,052	8,289
退職給付に係る資産	1,493	2,110
繰延税金資産	2,060	1,444
その他	2,545	2,454
貸倒引当金	△99	△64
投資その他の資産合計	13,052	14,235
固定資産合計	158,950	155,103
資産合計	407,808	414,931

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,129	22,132
電子記録債務	16,544	20,556
1年内償還予定の社債	―	13,000
1年内返済予定の長期借入金	2,253	2,185
リース債務	190	147
未払法人税等	806	3,865
賞与引当金	3,193	3,398
その他	16,454	15,593
流動負債合計	59,572	80,880
固定負債		
社債	53,000	40,000
長期借入金	30,280	27,480
リース債務	234	156
繰延税金負債	5,488	5,359
役員退職慰労引当金	129	116
製品保証引当金	142	129
退職給付に係る負債	7,195	7,827
その他	1,224	1,440
固定負債合計	97,695	82,510
負債合計	157,268	163,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	165,076	176,617
自己株式	△13,950	△13,991
株主資本合計	230,317	241,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	1,585
為替換算調整勘定	17,759	6,793
退職給付に係る調整累計額	△1,394	△1,256
その他の包括利益累計額合計	17,030	7,122
非支配株主持分	3,192	2,600
純資産合計	250,540	251,540
負債純資産合計	407,808	414,931

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	240,478	273,577
売上原価	172,711	203,112
売上総利益	67,766	70,464
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,000	3,866
広告宣伝費	1,308	1,436
給料及び手当	13,723	14,958
賞与引当金繰入額	1,075	1,170
退職給付費用	404	483
賃借料	1,789	1,666
減価償却費	1,836	2,234
研究開発費	4,602	4,653
のれん償却額	664	978
その他	15,191	14,362
販売費及び一般管理費合計	44,597	45,811
営業利益	23,169	24,653
営業外収益		
受取利息	407	418
受取配当金	78	79
持分法による投資利益	644	524
受取賃貸料	387	403
雑収入	1,248	1,170
営業外収益合計	2,766	2,596
営業外費用		
支払利息	426	397
為替差損	5,716	2,942
雑損失	651	511
営業外費用合計	6,795	3,851
経常利益	19,140	23,398
特別利益		
固定資産売却益	864	15
特別利益合計	864	15
特別損失		
固定資産売却損	73	7
固定資産除却損	318	348
その他	0	―
特別損失合計	392	356
税金等調整前当期純利益	19,612	23,057
法人税、住民税及び事業税	5,289	6,447
法人税等調整額	1,073	△64
法人税等合計	6,363	6,383
当期純利益	13,249	16,673
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△325	△58
親会社株主に帰属する当期純利益	13,575	16,731

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）
当期純利益	13,249	16,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△643	920
為替換算調整勘定	△4,818	△10,990
退職給付に係る調整額	△1,223	171
持分法適用会社に対する持分相当額	△565	△542
その他の包括利益合計	△7,250	△10,441
包括利益	5,999	6,231
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,519	6,823
非支配株主に係る包括利益	△520	△591

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711
当期変動額					
剰余金の配当			△6,962		△6,962
親会社株主に帰属する当期純利益			13,575		13,575
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,612	△6	6,606
当期末残高	34,606	44,584	165,076	△13,950	230,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498
当期変動額						
剰余金の配当						△6,962
親会社株主に帰属する当期純利益						13,575
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	△6,565
当期変動額合計	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	41
当期末残高	665	17,759	△1,394	17,030	3,192	250,540

当連結会計年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	165,076	△13,950	230,317
当期変動額					
剰余金の配当			△5,190		△5,190
親会社株主に帰属する当期純利益			16,731		16,731
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	11,541	△41	11,499
当期末残高	34,606	44,584	176,617	△13,991	241,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665	17,759	△1,394	17,030	3,192	250,540
当期変動額						
剰余金の配当						△5,190
親会社株主に帰属する当期純利益						16,731
自己株式の取得						△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	920	△10,965	137	△9,907	△591	△10,499
当期変動額合計	920	△10,965	137	△9,907	△591	1,000
当期末残高	1,585	6,793	△1,256	7,122	2,600	251,540

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,612	23,057
減価償却費	13,643	13,185
固定資産除売却損益（△は益）	△472	341
引当金の増減額（△は減少）	13	172
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	75	421
受取利息及び受取配当金	△485	△497
支払利息	426	397
為替差損益（△は益）	2,659	1,409
持分法による投資損益（△は益）	△644	△524
のれん償却額	664	978
売上債権の増減額（△は増加）	△1,318	△5,906
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,386	422
仕入債務の増減額（△は減少）	1,094	7,416
その他	992	1,819
小計	32,875	42,693
利息及び配当金の受取額	504	480
利息の支払額	△508	△351
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△13,117	△2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,753	40,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,522	△17,482
固定資産の売却による収入	1,743	20
投資有価証券の取得による支出	△67	△238
貸付けによる支出	△11	△125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,379	—
事業譲受による支出	△24,161	—
保険積立金の積立による支出	△671	—
保険積立金の解約による収入	—	11
その他	385	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,685	△17,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	22,534	—
長期借入金の返済による支出	—	△2,185
社債の償還による支出	△7,000	—
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△6,953	△5,185
非支配株主からの払込みによる収入	1,011	—
自己株式の取得による支出	△6	△41
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△321	△137
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,252	△7,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,596	△4,285
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△28,275	10,380
現金及び現金同等物の期首残高	155,239	126,964
現金及び現金同等物の期末残高	126,964	137,345

セグメント情報

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の５つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が1,432百万円、「米州」のセグメント利益が150百万円それぞれ増加しております。

セグメント情報

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額（注）３	連結財務諸表計上額（注）４
売上高								
外部顧客への売上高	118,851	49,491	31,223	28,173	12,738	240,478	－	240,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,287	17	26	5,831	1,352	48,516	(48,516)	－
計	160,138	49,509	31,249	34,005	14,091	288,994	(48,516)	240,478
セグメント利益又は損失（△）	19,719	2,096	632	△1,344	1,267	22,372	797	23,169
セグメント資産	348,106	88,686	65,047	65,747	14,502	582,090	(174,281)	407,808
その他の項目								
減価償却費	5,644	2,272	1,019	4,437	447	13,821	(177)	13,643
のれんの償却額	61	58	231	－	312	664	－	664
持分法適用会社への投資額	4,312	－	－	－	－	4,312	－	4,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,686	18,383	5,319	3,272	496	38,157	522	38,680

（注）１．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

（１）米州…………アメリカ等

（２）欧州…………ドイツ、フランス等

（３）その他………台湾、シンガポール等

３．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額797百万円には、セグメント間取引消去2,285百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額174,281百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

（３）減価償却費の調整額177百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

（４）有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額522百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

４．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額（注）3	連結財務諸表計上額（注） 4
売上高								
外部顧客への売上高	121,865	62,870	48,775	28,008	12,056	273,577	―	273,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,982	39	47	4,091	1,464	50,625	(50,625)	―
計	166,848	62,909	48,822	32,100	13,521	324,202	(50,625)	273,577
セグメント利益	18,809	2,311	649	750	1,336	23,857	795	24,653
セグメント資産	363,731	67,579	84,757	60,801	15,000	591,870	(176,938)	414,931
その他の項目								
減価償却費	4,450	2,935	2,007	3,556	313	13,262	(77)	13,185
のれんの償却額	20	157	649	―	151	978	―	978
持分法適用会社への投資額	4,016	―	―	―	―	4,016	―	4,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,486	3,482	3,608	2,157	187	17,922	(81)	17,840

（注）　１．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

（１）米州…………アメリカ等

（２）欧州…………ドイツ、フランス等

（３）その他………台湾、シンガポール等

３．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額795百万円には、全額セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額176,938百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

（３）減価償却費の調整額77百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

（４）有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント情報

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	163,363	77,114	240,478

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
110,498	50,343	30,424	27,967	21,243	240,478

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
43,390	16,350	12,924	33,493	3,269	109,428

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	164,310	109,266	273,577

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
112,061	63,025	46,004	29,513	22,971	273,577

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
47,049	16,838	13,760	28,167	2,823	108,639

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)
　該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)
　該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	58	231	―	312	664	―	664
当期末残高	20	2,542	10,052	―	164	12,780	―	12,780

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：百万円)

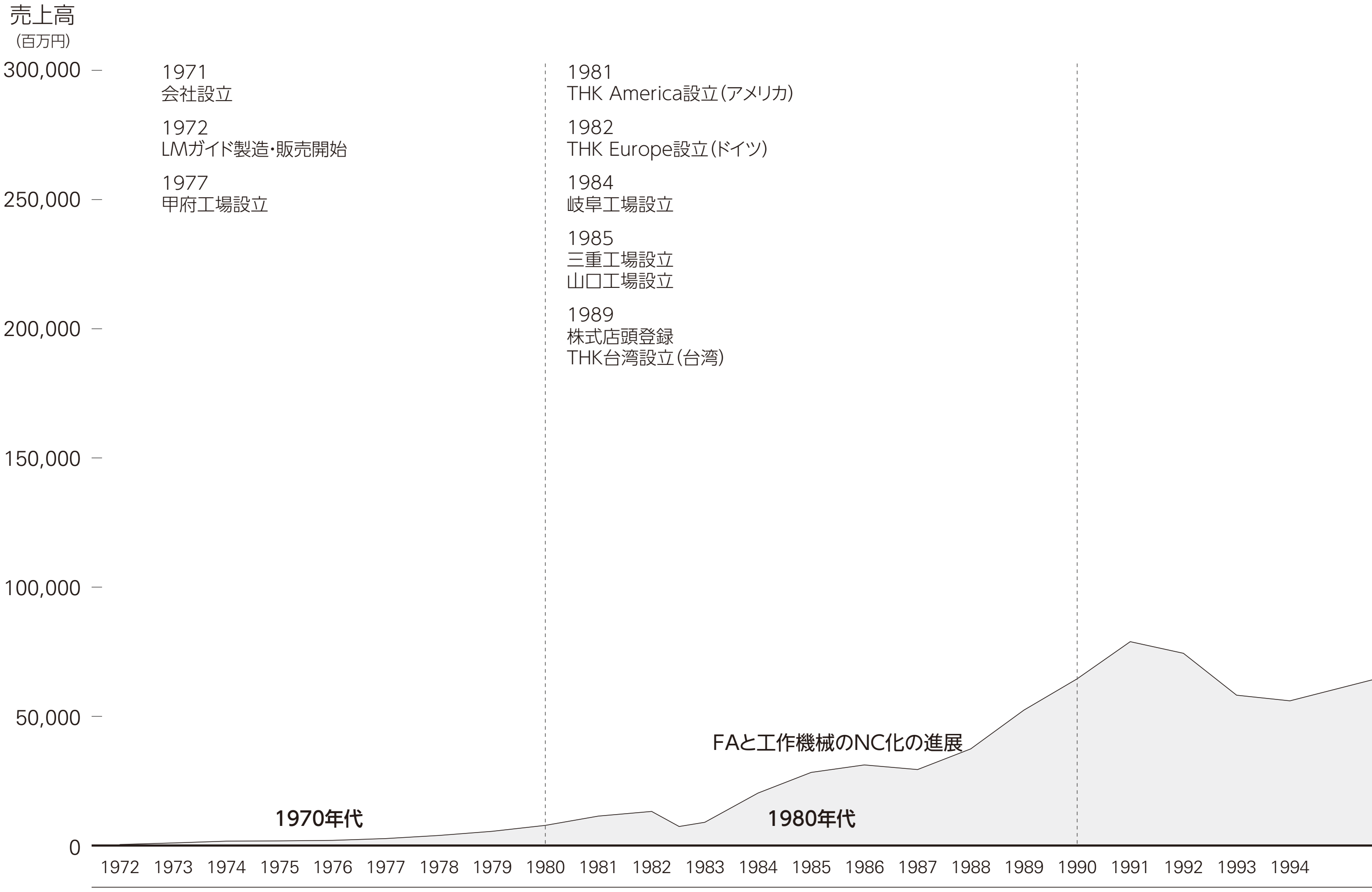
	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	20	157	649	―	151	978	―	978
当期末残高	―	2,303	8,948	―	―	11,251	―	11,251

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)
　該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)
　該当事項はありません。

36ページから47ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET(http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/)及び当社ホームページ (http://www.thk.com/jp/) にてご覧いただくことができます。

沿革



1970年代
創業、導入期

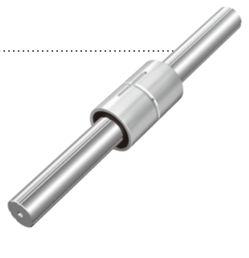
当時、機械の回転運動部分の“ころがり”化は回転ベアリングにより実現されていたものの、直線運動部分は“すべり”運動が中心であり、“ころがり”化は困難とされていました。

THKは1971年、精度の高い直線運動を可能にするボールスプラインを開発。1972年にはその発展系であり、現在の主力製品であるLMガイドを開発しました。

1978年にはマシニングセンタの元祖で当時世界トップクラスの米国工作機械メーカーに採用され、それを契機に工作機械へのLMガイドの採用が進んでいきます。

ボールスプライン

THK設立の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで許容荷重が大きくなり、且つトルク伝達が可能となった画期的な製品です。

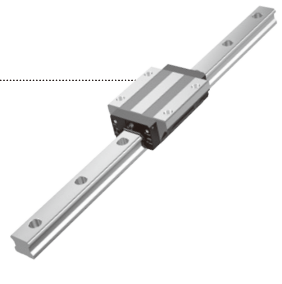


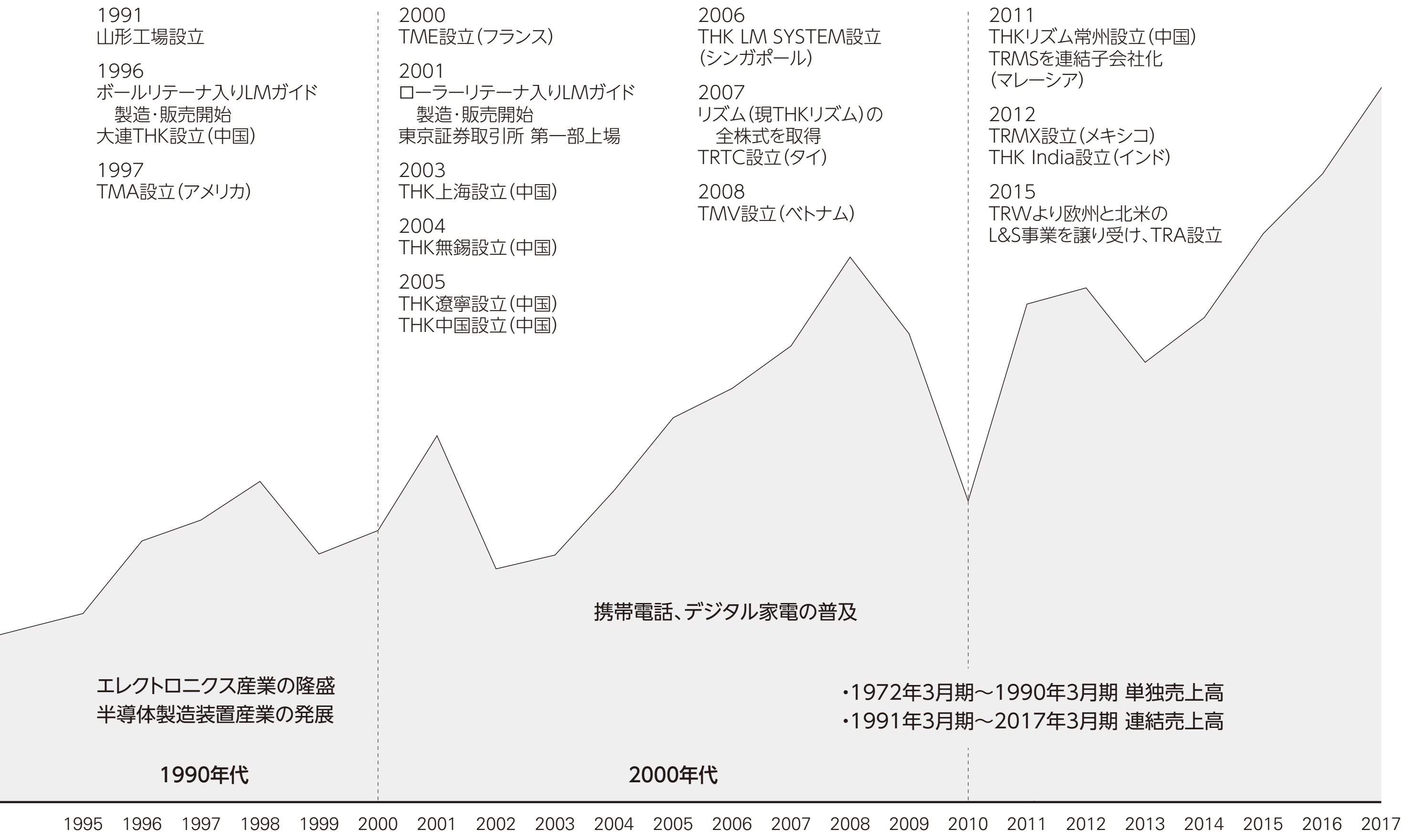
1980年代
FAの進展

オイルショックを契機に重厚長大産業に代わり、自動車や電気製品、半導体産業などの技術集約型産業が発展しました。円安の進行や日本製品の高い品質を背景に、日本は欧米への輸出額を順調に伸ばしました。このような中で高品質な製品を大量に生産することが求められました。生産現場においてはFA(Factory Automation)が進展し、工作機械の生産台数が増加するとともに、NC(数値制御)を実装した高度な工作機械の割合が高まる中で、LMガイドの採用が急増しました。

LMガイド

ボールスプラインの構造を応用して開発された現在の主力製品です。米国の工作機械メーカーに採用されたことを契機に、工作機械での採用が増加しました。





3月31日に終了した1年間

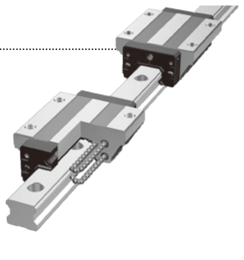
1990年代以降

エレクトロニクス産業の隆盛

1990年代は、半導体の需要増加に伴い半導体製造装置向けにLMガイドの採用が急増しました。2000年代には、携帯電話やデジタル家電の普及とともに、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置などの需要が増加する中で、第二世代のLMガイドであるボールリテーナ入りLMガイドを中心とする製品の採用が増加しました。さらに、モノづくりのグローバル化が進展する中で、THKもグローバルにビジネスを展開していきました。

ボールリテーナ入りLMガイド

第二世代のLMガイドとして開発されました。ボールを保持するリテーナの採用により、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現した製品です。



これからの成長

3つの成長戦略によるビジネス領域の拡大

THKは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」を成長戦略として掲げ、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

「グローバル展開」では、日本・米州・欧州・アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制」を構築しています。中国をはじめとする新興国における販売網の拡充、並びに生産能力の強化に加え、先進国においてもユーザーの裾野が広がる中で販売網を拡充しています。

「新規分野への展開」においては、自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い様々な分野においてTHK製品の採用は広がっています。加えて、その他の消費財分野の膨大な可能性を顕在化させるべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と蓄積されたノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速させています。

これらの戦略の推進に加え、様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、「ビジネススタイルの変革」を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っていきます。

連結子会社及び持分法適用関連会社

2017年3月31日現在

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合(%)
THKインテックス株式会社	機械要素部品、機械装置の製造・販売	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
THK新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	100.00
THKリズム株式会社	輸送機器関連事業	静岡県	100.00
日本スライド工業株式会社	スライドレールの製造・販売	東京都	100.00
THK Holdings of America, L.L.C.	持株統括会社	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK America, Inc.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LMガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	輸送機器関連事業	アメリカ、テネシー州	100.00
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	輸送機器関連事業	メキシコ、グアナファト州	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION	輸送機器関連事業	アメリカ、ミシガン州	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	輸送機器関連事業	カナダ、オンタリオ州	100.00
THK Europe B.V.	持株統括会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	フランス、トランブレ アン フランス市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	ボールねじ等の製造・販売	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	輸送機器関連事業	ドイツ、クレーフェルト市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.	輸送機器関連事業	チェコ、ダチツェ	100.00
THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY	米州の関係会社に対する融資及び資金管理業務	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK FINANCE UNLIMITED COMPANY	欧州の関係会社に対する融資及び資金管理業務	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK(中国)投資有限公司	持株統括会社、LMガイド等の販売	中国、大連市	100.00
THK(上海)国際貿易有限公司	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	中国、上海市	100.00
大連THK瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK(無錫)精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK(遼寧)精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、大連市	100.00
帯業技凱力知茂(広州)汽車配件有限公司	輸送機器関連事業	中国、広州市	100.00
帯業技凱力知茂(常州)汽車配件有限公司	輸送機器関連事業	中国、常州市	100.00
THK(常州)精工有限公司	直動関連部品及びユニット製品の製造	中国、常州市	100.00
THK TAIWAN CO., LTD.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	台湾、台北市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	シンガポール、カキブキ地区	100.00
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送機器関連事業	タイ、ラヨーン県	100.00
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	スライドレールの製造	ベトナム、バックニン省	100.00
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	輸送機器関連事業	マレーシア、ペナン州	80.00
THK India Private Limited	LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	インド、カルナータカ州	100.00

持分法適用関連会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合(%)
三益THK株式会社	LMガイド等の製造・販売	大韓民国、テグ市	33.82

コーポレートデータ

2017年3月31日現在

会社情報

本　社	〒141-8503　東京都品川区西五反田3-11-6 Tel.03-5434-0300
設　立	1971年4月
従業員数	11,738人(連結)　3,429人(単独)
定時株主総会	6月
ホームページアドレス	http://www.thk.com/jp/
監査法人	太陽有限責任監査法人

株式情報

株式　発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	133,856,903株
上場取引所	東京証券取引所(市場第一部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主数	16,493名

大株主

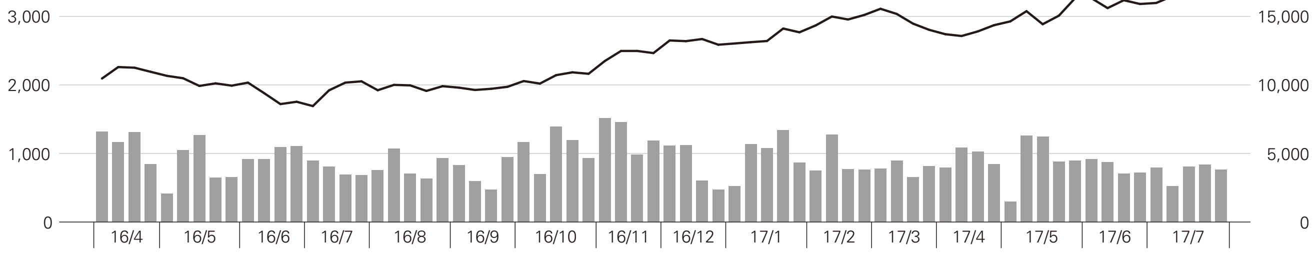
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,524,300	7.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,204,100	5.38
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,624,729	3.45
寺町彰博	3,597,610	2.68
エフテイシー株式会社	2,774,000	2.07
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,762,093	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,595,700	1.93
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	2,407,712	1.79
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SSD00	2,354,100	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,893,700	1.41

※上記のほか、当社が所有している自己株式7,282,364株(5.44%)があります。

株式の所有者別状況

区分	株主数(名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
金融機関	63	38,937,600	29.09
金融商品取引業者	31	2,639,163	1.97
その他の法人	241	4,768,066	3.56
外国法人等	518	64,404,735	48.11
個人その他	15,639	15,824,975	11.82
自己名義株式	1	7,282,364	5.44

株価推移



THK株式会社

URL：http://www.thk.com/jp/